

2024年度

神奈川県病院協会
会務及び事業報告

公益社団法人 神奈川県病院協会

目 次

2024年度概況

一般会務関係	1
事業関係	3

I 一般会務関係

1. 会員数に関する件	6
2. 役員等に関する件	8
3. 会議に関する件	10
4. 部内委員会に関する件	17
5. 部外審議会等に関する件	18
6. 総務・経理に関する件	22
7. 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件	40
8. 褒賞等に関する件	41

II 事業関係

1. 総務経理・褒賞委員会	44
2. 地域保健医療対策委員会	45
2-1. 地域医療対策事業	46
3. 学術委員会	50
4. 教育研修委員会	53
5. 調査委員会	53
6. 保険医療対策委員会	54
6-1. 医事研究部会	54
7. 救急・防災対策委員会	56
8. 病院従事者対策委員会	56
9. 医療安全対策委員会	57
10. 広報委員会	58
11. 厚生福祉委員会	60
12. 病院経営対策委員会	61
13. 高齢者医療対策委員会	61
14. 精神保健対策委員会	62
15. 事務長部会	62
16. 看護職者賠償責任保険団体制度の運営	66

一般会務関係 概況

会員について（I1 会員数に関する件）

1 正会員・・・会員数 282 ※1（組織率は約85%）

〔経営主体内訳※2：国8 公33 社保関係6 公益法人7 医療法人196 その他32〕

2 賛助会員・・・会員数 30 ※1〔内訳：個人2 法人28（有床診1 非営利法人3 営利法人24）

※1 2025年3月31日時点 ※2 経営主体内訳区分は、厚生労働省 医療施設調査の開設者分類を参考

主な取り組み

1 総会等の開催（I3 会議に関する件 他）・・・法人設立50周年記念式典、第101回定時総会、2025年新年賀詞交歓会）

2 理事会等の開催（I3 会議に関する件）・・・理事会8回・業務執行会議21回

3 部外審議会等の委員就任（I5 部外審議会等に関する件）・・・延べ118名

4 要望活動・意見の提出（I6 総務・経理に関する件 他）

ア 令和7年度の国と神奈川県予算編成に対する要望（2024年7月11日他）

【国への要望】

1 社会保険診療報酬の適正化（入院基本料等の抜本的引上げ等）

①コスト上昇に見合う診療報酬への適正な反映【厚生労働省・財務省】

②医療人材の確保・配置・育成への適正な評価 ～特に、ベースアップ評価料の問題点について～ 【厚生労働省、財務省】

③医療DXに対応するための整備費用負担への支援【厚労省、財務省、内閣官房、デジタル庁】

④地域包括医療病棟の施設基準の見直し

⑤病院勤務の看護補助者（介護職）の処遇改善への予算措置又は診療報酬上の措置の充実

2 地域医療構想及び地域包括ケアの推進に向けた支援

①地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し

②少子高齢化・人口減少の進展に伴う医療・介護関係データの開示及び分析の推進と、地域医療構想の推進に向けたさらなる支援

③ポスト・コロナ時代の感染症対策の推進

④介護老人福祉施設（特養）において、配置医により行われた医療に対するさらなる評価

⑤高齢単身世帯の増加など、身寄りがなく、認知症や病気や障害により判断能力が不十分又は喪失した人への医療等に係る相談支援の問題解決に向けた取り組みについて

3 病院の消費税問題の解決

4 病院の災害に対する強靱化対策

【県への要望】

1 身寄りのない人で、認知症や病気または障害により判断能力が不十分又は喪失した

人への医療費等対策費（基金）の創設について

- 2 第8次保健医療計画の着実な推進
- 3 県内医療人材の確保・育成
 - ① 地域枠医師等の有効な活用、学生への周知やこれまでの成果検証の実施
 - ② 「かながわ地域看護師」の事業推進と支援の実施
- 4 医師の働き方改革と地域医療の両立
 - ① 医師の働き方改革の県民への広報
 - ② 地域における救急医療体制等への支援
- 5 感染症予防計画の着実な推進
- 6 国要望について、県及び全国知事会等からの働きかけ

**イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和7年度神奈川県計画の策定(医療関係事業)
に向けた意見（2024年7月23日）【神奈川県健康医療局長宛】**

事業アイデア4件（1 地域医療構想に係る医療機関向け研究・研修事業、2 地域医療対策協議会・地域医療支援センターの役割強化・体制整備事業、3 あらゆる規模の病院における勤務環境改善事業、4 救急病院における勤務医等確保による勤務環境改善事業）を提出した。

ウ 病院経営への財政的支援等について（緊急要望）（2024年10月30日）【神奈川県知事宛】

エ 病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施について

（2025年1月28日）【神奈川県知事宛】

物価高騰、人件費の増加等に対応するため、「重点支援地方交付金」による支援も含め、速やかで十分な財政的支援の実施、直近の病院の経営状況を考慮し、緊急的な財政的支援、病院の診療報酬について物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みの導入、社会保障予算に関して、財政フレームの見直しを行い、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する取扱いを改めることなどを国に働きかけるよう要望した。

オ 病床数適正化支援事業について（2025年3月25日）【神奈川県健康医療局長宛】

給付金及び地域医療提供体制について要望した。

給付金・・・調査回答医療機関に給付金配分の基準・ルールを明確に示すこと、支給に向けたスケジュールを早期に示すこと、支給事務等に関し、明確に説明すること。

地域医療提供体制・・・今後の地域医療提供体制の維持と地域医療構想の推進に、県として責任をもって取り組むこと、給付金により削減された後の既存病床数と基準病床数の関係について、関係団体、関係者等、さらには県民等に対して、明確に説明すること。

カ オリンパスメディカルシステムズ株式会社製高速気腹装置 UHI-4 について

（2024年7月9日）【同社 医療機器安全管理責任者宛】

事業関係 概況

主な取り組み

I 公益目的事業

「地域医療の充実と、県民の医療・保健・福祉及び健康の増進を図る」という、当協会の目的達成のため、行政機関、関係団体と連携・協力し、事業を展開した。

1 公衆衛生及び地域医療の推進に関する事業

(1) 関係団体等との連携協力

ア 医療関連通知・情報の提供

- ・ 県健康医療局、関東信越厚生局神奈川事務所（厚生労働省）他からの通知等をホームページ、FAX 等で周知（Ⅱ2 地域医療対策委員会 他）

イ 国・県及び医療関係団体等との連携

- ・ 働き方改革推進会議 8 回開催（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

目的：医師の働き方改革と地域医療を両立させるため、課題の共有と意見交換
出席者：会員病院、役員、地区病院協会、県健康医療局、医療関係団体等

(2) 課題への対応

ア 地域医療構想への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- ・ 病床機能分化・連携促進事業（神奈川県受託事業：受託料 316 万円）

目的：地域医療構想区域における病院等医療機関、医療関係者の連携等促進
支援対象：地区病院協会、神奈川県看護師等実習病院連絡協議会
支援総額：359 万円

イ 医師確保に関する対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- ① 働き方改革推進会議の開催【再掲】
- ② 地域医療支援センター運営委員会への参画、実施事業の運営協力
- ③ 医療勤務環境改善支援センター実施事業の運営協力
「医療機関 労務管理者対象 オンラインセミナー」
テーマ「確かな働き方改革を進めるために」

ウ 医師臨床研修、新専門医制度等への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- ・ 県医療対策協議会等への参画

2 病院医療の向上に関する事業

- ① 第43回神奈川県病院学会（Ⅱ3 学術委員会）→ 参加 203 名
テーマ 「「いのち」を守る病院の未来 ～災害医療と医療 DX～」
内 容 特別講演「災害時医療とデジタルトランスフォーメーション（DX）」
神奈川県立病院機構理事長 阿南 英明
シンポジウム「医療×DXの未来」
座長 長堀副会長（学術委員長）
発表1 「多職種協働ネットワークの最適化一ひとが真ん中になる
医療を目指してー」HITO 病院理事長 石川 賀代
発表2 「大阪大学医学部附属病院AI ホスピタルの取り組み」
大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座教授 川崎 良
意見交換
一般演題（口演発表・ポスター発表）

- ② 神奈川県医療安全推進セミナー（Ⅱ9 医療安全対策委員会）→ 申込 312 名
テーマ 「患者安全の全体像と展望」
講師 名古屋大学医学部附属病院副院長 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

Ⅱ 公益目的事業以外の事業

- ① 事務長等表彰事業〔会長表彰〕（Ⅱ1 総務経理・褒賞委員会）→ 被表彰者 3 名
- ② 令和6年度診療報酬改定説明会（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→ 参加 277 名
- ③ 医事研究会「ワークショップ」（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→ 参加 55 名
- ④ 国民健康保険診療報酬に係る研修会（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→ 参加 140 名
- ⑤ 会報誌の発行（Ⅱ10 広報委員会）
「法人設立 50 周年記念誌〔第 54 号〕（2024 年 6 月発行）」
「第 55 号（2025 年 3 月発行）」
- ⑥ 医業経営セミナー（Ⅱ15 事務長部会）
「病院における医療 DX の推進について」→ 参加 45 名
「病院におけるクレームおよびカスタマーハラスメントへの対応」→ 参加 55 名

Ⅲ 収益事業

- ① 看護職者賠償責任保険団体制度
2024 年 12 月 31 日現在の状況 ・ ・ 加入病院数 169 病院 ／ 加入者数 9,425 名

I 一般会務関係

1 会員数に関する件

(1) 正会員

2024 年度の入会は2、退会は2で、2025 年 3 月 31 日現在の会員数は282 である。

ア 入会 (①会員名 ②開設者 ③所在地 ④許可病床数 ⑤入会承認日)

- ・横浜新都市脳神経外科病院 (①森本将司 ②医療法人社団明芳会 ③横浜市青葉区荏田町 433 ④317 床 ⑤2024 年 5 月 1 日)
- ・神奈川中央病院 (①能登雅明 ②医療法人社団やすらぎ会 ③厚木市関口 812-5 ④180 床 ⑤2024 年 7 月 17 日)

イ 退会 (退会日)

- ・湯河原胃腸病院 (2024 年 8 月 31 日)
- ・茅ヶ崎新北稜病院 (2025 年 1 月 31 日)

(2) 賛助会員

2024 年度の入会は13 (営利法人12、個人1) で、2025 年 3 月 31 日現在の会員数は30 である。

ア 入会

(営利法人)

- ・株式会社日本教育クリエイト横浜支社・東洋羽毛首都圏販売株式会社・株式会社イントラスト
- ・株式会社第一食品・日揮株式会社・リタワークス株式会社・株式会社エコ医療クリーン
- ・株式会社ドコモビジネスソリューションズ ソリューション営業部 神奈川支店
- ・プルデンシャル生命保険株式会社 青山第二支社・メディグル株式会社
- ・一般社団法人全国自然災害家屋調査協会・株式会社東京ミライズ

(個人)

- ・木村博嗣

(3) 正会員地区別内訳

地区別		病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員	郡市区	病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員
横浜※	北部	49	42	鶴見区	13	13	神奈川区	10	8	港北区	6	4
				緑区	7	5	青葉区	10	9	都筑区	3	3
	西部	47	38	西区	4	4	保土ヶ谷区	6	6	旭区	14	10
				戸塚区	13	10	泉区	5	4	瀬谷区	5	4
	南部	35	30	中区	6	6	南区	4	4	港南区	12	8
				磯子区	4	4	金沢区	7	7	栄区	2	1
川崎北部		20	16	高津区	5	5	宮前区	4	4	多摩区	3	2
				麻生区	8	5						
川崎南部		19	17	川崎区	10	9	幸区	4	4	中原区	4	4
相模原		35	31	緑区	10	9	中央区	9	8	南区	15	14
横須賀・三浦		29	22	横須賀市	12	8	鎌倉市	11	9	逗子市	2	2
				三浦市	2	2	三浦郡	1	1			
湘南東部		24	21	藤沢市	16	14	茅ヶ崎市	6	5	高座郡	2	2
湘南西部		22	20	平塚市	9	9	秦野市	9	7	伊勢原市	3	3
				中郡	1	1						
県央		32	28	厚木市	12	11	大和市	9	6	海老名市	4	4
				座間市	4	4	綾瀬市	1	1	愛甲郡	2	2
県西		23	17	小田原市	13	9	南足柄市	2	2	足柄上郡	4	3
				足柄下郡	4	3						
合計		332	282	※ 横浜は医療圏が一つになったが、従前どおりの地区区分とした								

(4) 地区別経営主体別正会員数

経営主体※1 地区	国							公(公立及び公的医療機関)								社(社保 関係団体)			益	医	その他						計
	厚生 労働 省	独立行政 法人国立 病院機構	国立 大学 学 法 人	独立行政 法人労働 者健康福 祉機構	国立高度 専門医療 研究セン ター	独立行政 法人地域 医療機能 推進機構	その他	都 道 府 県	市 町 村	地方独立 行政 法 人	日 赤 会	済 生 会	北 海 道 社 会 事 業 協 会	厚 生 連 合 会	国民健康 保険団 体連 合 会	健康保険 組合及び その連 合 会	共済組合 及びその 連 合 会	国民健康 保 険 組 合	公 益 法 人	医 療 法 人	私立学 校 法 人	社会福 祉 法 人	医療 協 会	会 社	その他 の 法 人	個 人	
横浜北部※2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	29	4	0	0	0	1	1	42
横浜西部※2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27	1	2	1	0	2	0	38
横浜南部※2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0	2	0	0	0	0	2	0	2	16	0	0	0	0	0	0	30
川崎北部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	2	0	0	0	1	0	16
川崎南部	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	0	1	0	0	0	17
相模原	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	22	1	1	0	0	0	2	31
横須賀・三浦	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12	1	4	0	0	1	0	22
湘南東部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	2	0	21
湘南西部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	13	2	0	0	0	0	0	20
県央	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	28
県西	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	1	0	17
合計	0	2	0	2	0	4	0	1	15	7	2	6	0	2	0	1	5	0	7	196	12	7	2	0	8	3	282

※1 経営主体の区分は厚生労働省 医療施設調査の開設者分類を参考とした

※2 横浜は従前どおりの地区区分とした

(5) 病床数別病院数

病 床 数	20～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400以上
病 院 数	15	52	38	52	46	36	43

2 役員等に関する件

2024年4月1日から2025年3月31日までの当協会役員等は次のとおりである。

(1)役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
会 長	吉田 勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町4-145-1	045(503)2000	
副会長	窪倉 孝道	汐田総合病院	230-0001	横浜市鶴見区矢向1-6-20	045(574)1011	
〃	長堀 薫	横須賀共済病院	238-8558	横須賀市米が浜通1-16	046(822)2710	
〃	小松 幹一郎	小松会病院	252-0325	相模原市南区新磯野2337	042(744)6731	
〃	菅 泰博	麻生総合病院	215-0021	川崎市麻生区上麻生6-25-1	044(987)2522	
常任理事	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	231-0036	横浜市中区山田町1-2	045(261)8191	
〃	沼田 裕一	横須賀市立総合医療センター	239-8567	横須賀市神明町1-8	0570-032630	
〃	高野 靖悟	相模原協同病院	252-5188	相模原市緑区橋本台4-3-1	042(761)6020	
〃	新納 憲司	大口東総合病院	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1	045(401)2411	
〃	松井 住仁	長田病院	233-0013	横浜市港南区丸山台2-2-10	045(842)1121	
〃	南 康平	丹羽病院	250-0042	小田原市荻窪406	0465(34)3444	
〃	松島 誠	松島病院	243-0402	横浜市西区戸部本町9-11	045(321)7311	
〃	太田 史一	太田総合病院	220-0041	川崎市川崎区日進町1-50	044(244)0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	210-0024	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045(576)3000	
〃	篠原 裕希	クローバーホスピタル	230-0012	藤沢市鵠沼石上3-3-6	0466(22)7111	
〃	鈴木 龍太	鶴巻温泉病院	251-0025	秦野市鶴巻北1-16-1	0463(78)1311	
〃	土屋 敦	浜野辺総合病院	257-0001	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042(754)2222	
〃	内海 通	総合新川橋病院	252-0206	川崎市川崎区新川通1-15	044(222)2111	
〃	池島 秀明	ゆめが丘総合病院	245-0019	横浜市泉区ゆめが丘30-1	045(803)1601	
〃	鈴木 紳一郎	藤沢湘南台病院	252-0802	藤沢市高倉2345	0466(44)1451	2025. 3. 31. 退任
理 事	宮川 政久	宮川病院	210-0802	川崎市川崎区大師町前2-13-13	044(222)3255	
〃	平元 周	横浜総合病院	225-0004	横浜市青葉区元石川町4300	045(902)0001	
〃	小澤 幸弘	三浦市立病院	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046(882)2111	
〃	杉山 肇	神奈川リハビリテーション病院	243-0121	厚木市七沢516	046(249)2503	
〃	高橋 寛	昭和大学藤が丘病院	227-8501	横浜市青葉区藤が丘1-30	045(971)1151	2025. 3. 31. 退任
〃	中野 太郎	相模原中央病院	252-0236	相模原市中央区富士見6-4-20	042(754)2211	
〃	山口 哲顕	港北病院	240-0053	横浜市保土ヶ谷区新井町486	045(381)0180	
〃	稲瀬 直彦	平塚共済病院	254-8502	平塚市追分9-11	0463(32)1950	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
理 事	大内 英樹	大内病院	250-0123	南足柄市中沼 594-1	0465(74)1515	2025. 3. 31. 退任
〃	木原 明子	湘南ホスピタル	251-0047	藤沢市辻堂 3-10-2	0466(33)5111	
〃	西 八嗣	相模原赤十字病院	252-0157	相模原市緑区中野 256	042(784)1101	
〃	長谷川 剛	曽我病院	250-0203	小田原市曽我岸 148	0465(42)1630	
〃	三松 興道	鎌倉病院	248-0016	鎌倉市長谷 3-1-8	0467(22)5500	
〃	渡辺 雅彦	東海大学医学部付属病院	259-1193	伊勢原市下糟屋 143	0463(93)1121	
〃	大坪 毅人	聖マリアンナ医科大学	216-8511	川崎市宮前区菅生 2-16-1	044(977)8111	
〃	北野 義和	東名厚木病院	243-8571	厚木市船子 232	046(229)1771	
〃	栗田 啓司	寒川病院	253-0106	高座郡寒川町宮山 193	0467(75)6680	
〃	島崎 猛	桜ヶ丘中央病院	242-0024	大和市福田 1-7-1	046(269)4111	
〃	土屋 弘行	横浜栄共済病院	247-8581	横浜市栄区桂町 132	045(891)2171	
〃	中澤 明尋	横浜市内立市民病院	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町 1-1	045(316)4580	
〃	藤浪 潔	茅ヶ崎市立病院	253-0042	茅ヶ崎市本村 5-15-1	0467(52)1111	
監 事	永井 孝三	京浜総合病院	211-0044	川崎市中原区新城 1-2-2	044(777)3251	
〃	田中 江里	葉山ハートセンター	240-0016	三浦郡葉山町下山口 1898-1	046(875)1717	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 2-13-18	045(503)2841	
顧 問	菊岡 正和	神奈川県医師会	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1	045(241)7000	2024. 5. 29 就任 2024. 11. 逝去
〃	足立原 崇	神奈川県健康医療局	231-8588	横浜市中区日本大通 1	045(210)1111	
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町 43-1	045(331)1251	
〃	明石 勝也	聖マリアンナ医科大学	216-8511	川崎市宮前区菅生 2-16-1	044(977)8111	
顧問兼参与	別所 隆	日本鋼管病院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通 1-2-1	044(333)5591	
〃	玉井 拙夫	神奈川県予防医学協会	231-0021	横浜市中区日本大通 58	045(641)8501	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院・日本病院会	253-0042	茅ヶ崎市本村 5-15-1	0467(52)1111	
〃	阿南 英明	神奈川県立病院機構	231-0005	横浜市中区本町 2-22 京阪横浜ビル 4 階	045(651)1229	
参 与	荒木 洋					

任期 2023 年 6 月 21 日～2025 年 6 月の定時総会終結時

(2)役員等の数(2025 年 3 月 31 日現在)

会 長	副会長	常任理事	理事	監事	顧問	顧問兼参与	合計
1	4	15	21	3	4	4	52

3 会議に関する件

(1) 総会

ア 第101回定時総会(議事録)

- 1 開催日時
2024年6月19日(水)午後4時45分
- 2 開催場所
横浜ベイホテル東急 地下2階
クイーンズグランドボールルーム
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-7
- 3 総正会員数 283名
- 4 出席正会員数 51名
委任状出席 144名
議決権総数 195名
- 5 出席役員
出席理事
宮川 政久(議長兼議事録作成者)
吉田 勝明 窪倉 孝道 小松幹一郎
菅 泰博 長倉 靖彦 高野 靖悟
新納 憲司 松井 住仁 南 康平
松島 誠 太田 史一 三角 隆彦
篠原 裕希 鈴木 龍太 土屋 敦
池島 秀明 鈴木紳一郎 平元 周
小澤 幸弘 杉山 肇 稲瀬 直彦
大内 英樹 長谷川 剛 三松 興道
渡辺 雅彦 北野 義和 島崎 猛
土屋 弘行 中澤 明尋 藤浪 潔
出席監事
田中 江里 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当理事より開会を宣言。続いて、吉田 勝明 代表理事から挨拶があった。

議長の選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中から議長の選出にあたり司会者より意見を求めたところ、全員の賛成により司会者に一任さ

れ、宮川 政久 氏が議長に選出された。

総会の成立

続いて、議長より挨拶の後、本日の出席者の報告があり正会員総数283名中、51名の出席、欠席正会員144名からは委任状が提出されており、議決権総数は195名のため、本会の定款17条に基づき、過半数に達し成立している旨報告した。

議事録署名人の選任

定款21条に基づき、出席した正会員の中から議事録署名人2名以上の選出にあたり、議長より意見を求めたところ、議事録署名人に長谷川 剛 氏と三松 興道 氏の2名が選任された。

審議事項

報告事項 2023年度会務及び事業報告の件

2023年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)における会務及び事業報告について、議長の指名により、三角 隆彦 総務担当常任理事が書類(2023年度会務及び事業報告)を詳細に報告した。

承認事項 第1号議案 2023年度決算の承認の件

2023年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)における決算について、議長の指名により、松島 誠 経理担当常任理事が書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録)を詳細に説明した。

続いて、議長の指名により、田中江里 監事が事業報告及びその附属明細書及び計算書類並びに財産目録について監査の結果、理事の業務執行は適正に行われている旨説明した。

議長から、報告事項及び第1号議案について、会員からの発言を求めた。会員から発言はなく採決となる。

議長から、第1号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、承認可決した。

閉会

吉田 勝明代表理事から挨拶の後、三角
隆彦総務担当常任理事より閉会を宣言。

午後 5 時 15 分に閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を
作成し、議長、議事録署名人がこれに記名押印
する。

2024 年 6 月 19 日

公益社団法人神奈川県病院協会定時総会

議 長 宮川 政久

副 議 長 土屋 敦

議事録署名人 長谷川 剛

議事録署名人 三松 興道

(2) 理事会(オンライン併用)

ア 第 1 回理事会

日 時 2024 年 4 月 3 日(水)午後 3 時 20 分

場 所 県総合医療会館 2 階県病院協会の会議室

出席理事 37 名

承認事項

(1) 理事の辞任について

(2) 賛助会員の入会 (株式会社日本教育
クリエイト 横浜支社)

(3) ジャパンメディカル関東軟式野球大会の
後援について

(4) 第 28 回日本医業経営コンサルタント
学会新潟大会の後援について

報告事項

(1) 正会員の退会 (鶴見西口病院・長津田厚
生総合病院・聖マリアンナ医科大学東横
病院・さがみ生協病院)

(2) 神奈川県受託事業「病床機能分化・連携
促進事業」(2023 年度報告・2024 年度
実施要綱)

(3) 令和 5 年度第 4 回神奈川県医療対策協議
会報告

(4) 神奈川県医療審議会報告

(5) 神奈川県医療機関連絡会議報告

(6) 神奈川県地域医療支援センター運営

委員会報告

(7) 令和 7 年度 (2025 年度) 国及び神奈川県
予算の編成に際しての要望事項について

(8) 2023 年度第 2 回学術委員会報告

(9) 第 2 回神奈川県データ分析項目検討体制
打合せ報告

報告事項 (書面をもって報告)

(1) 令和 5 年度第 3 回認知症施策推進協議会
報告

(2) 第 2 回神奈川県医師会医療従事者確保
対策委員会報告

(3) 第 6 回神奈川県医師会地域医療対策委員
会報告

(4) 第 2 回神奈川県医師会病院診療所支援委
員会報告

(5) 令和 5 年度神奈川県災害医療対策会議
報告

(6) 第 2 回神奈川県医師会災害救助対策委員
会報告

(7) 第 4 回神奈川県医師会介護保険・地域包
括ケア委員会報告

(8) 令和 5 年度第 3 回神奈川県精神科救急医
療調整会議報告

その他

① 法人設立 50 周年記念式典・懇談会

② 令和 6 年度診療報酬改定説明会

イ 第 2 回理事会

日 時 2024 年 5 月 29 日(水)午後 3 時 40 分

場 所 県総合医療会館 2 階県病院協会の会議室

出席理事 36 名

神奈川県説明

地域包括医療病棟の取扱いについて

承認事項

(1) 正会員の入会 (横浜新都市脳神経外科病
院)

(2) 賛助会員の入会 (東洋羽毛首都圏販売株式
会社・株式会社第一食品・株式会社イント
ラスト)

(3) 顧問兼参与の委嘱について (神奈川県立
病院機構 理事長 阿南 英明 氏)

- (4) 第 101 回定時総会の開催について
- (5) 第 101 回定時総会の議案等について
 - ① 2023 年度会務及び事業報告
 - ② 2023 年度決算
- (6) 神奈川県後発医薬品使用促進協議会委員の推薦について
- (7) 地域医療構想講演会「みうら半島の明日を考える Part10」の後援について
- (8) 令和 6 年度理学療法普及啓発キャンペーンの後援について
- (9) 令和 6 年度グリーンリボンキャンペーンの後援について
- (10) 令和 6 年度がん征圧月間運動の後援について

報告事項

- (1) 法人設立 50 周年記念式典・懇談会について
- (2) 2 階会議室の取得に伴う不動産取得税の納付について
- (3) 神奈川県受託事業「2024 年度病床機能分化・連携促進事業」の申請状況について
- (4) 令和 7 年度国・県への予算要望について
- (5) 地域枠医師受入要望調査について
- (6) 第 43 回神奈川県病院学会について
- (7) 令和 6 年度診療報酬改定説明会開催報告

報告事項（書面をもって報告）

- (1) 第 7 回・第 8 回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
- (2) 第 5 回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告
- (3) 第 4 回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

その他

- ① 令和 7 年度回復期病床等転換施設整備費補助事業及び病棟等転換準備経費支援事業に係る意向調査について
- ② 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和 7 年度神奈川県予算の策定（医療関係事業）に向けた意見について

ウ 第 3 回理事会

日 時 2024 年 7 月 17 日(水)午後 3 時 27 分

場 所 県総合医療会館 2 階県病院協会会議室
出席理事 38 名
神奈川県説明

- ① 今後の病床機能に関する議論の方向性／2025 プランに関する変更協議と有床診療所のプラン策定
- ② 令和 6 年度大規模地震時医療活動訓練について

承認事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 正会員の入会について（神奈川中央病院）
- (3) オリンパスメディカルシステムズ㈱製高速気腹装置 UHI-4 について（要望）
- (4) 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和 7 年度神奈川県計画の策定に向けた意見について
- (5) 神奈川新聞社「2024 年がん征圧キャンペーン」特集への協力について（推進及び特集記事の広告掲載）
- (6) 第 20 回がん克服シンポジウムの負担金について
- (7) 第 38 回神奈川母性衛生学会総会の後援及び助成について
- (8) 令和 6 年度神奈川県医療安全推進セミナーの負担金について
- (9) 第 36 回神奈川看護学会の後援について
- (10) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2024 横浜の後援について

報告事項

- (1) 令和 7 年度国・県への予算要望について
 - (2) 新たな看護師確保対策「かながわ地域看護師」について
 - (3) 第 43 回神奈川県病院学会について
 - (4) 「身寄りがなく判断能力が不十分又は喪失した人への入院中に行う相談支援（ソーシャルワーク）」に関するアンケートについて
- 報告事項（書面をもって報告）
- (1) 第 9 回・第 10 回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
 - (2) 令和 6 年度勤務環境改善支援センター連絡調整会議報告

(3) 第6回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告

(4) 第5回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

その他

①第1回医事研究会（ワークショップ）の開催について

②【神奈川県国民健康保険団体連合会】オンライン請求を行う保険医療機関等への紙帳票送付廃止等に伴う診療（調剤）報酬支払日の変更について

③神奈川県医師会 医学生・若手医師向け特設サイト「神奈川でドクター かなドク」について

エ 第4回理事会

日 時 2024年9月4日(水)午後3時15分

場 所 県総合医療会館2階県病院協会会議室

出席理事 37名

神奈川県説明

「かながわ後方搬送支援システム」の利用状況と今後の活用の方角性

承認事項

(1)賛助会員の入会について（日揮株式会社、リタワークス株式会社、株式会社エコ医療クリーン、株式会社ドコモビジネスソリューションズ）

(2)神奈川県立こども医療センター地域医療支援事業運営委員会委員の推薦について

(3)健康チャレンジフェアかながわ2024の開催に伴う負担金について

(4)あーすフェスタかながわ2024の協賛（広告掲載）について

(5)第25回医療・健康フェスティバルの後援について

(6)第7回神奈川県臨床工学会の後援について

報告事項

(1)正会員の退会について（湯河原胃腸病院）

(2)オリンパスメディカルシステムズ(株)製高速気腹装置UHI-4について

(3)令和6年度第1回神奈川県保健医療計画推進会議報告

(4)令和6年度第1回県在宅医療推進協議会及び県地域包括ケア会議報告

(5)令和6年度第1回地域医療構想調整会議報告

(6)令和7年度 国・県への予算要望「県健康医療局 要望／自民党・公明党との要望ヒアリング」について

(7)【共催事業】第39回全国医療法人経営セミナーについて

報告事項（書面をもって報告）

(1)令和6年度神奈川県医療安全推進協議会報告

(2)令和6年度医療通訳派遣システム事業運営委員会報告

その他

①2024年度医業経営セミナー「病院における医療DXの推進について」の開催

②第43回神奈川県病院学会 チラシ及びプログラム

③第20回がん克服シンポジウム チラシ

オ 第5回理事会

日 時 2024年10月2日(水)午後3時25分

場 所 県総合医療会館2階県病院協会会議室

出席理事 38名

神奈川県説明

・認知症抗体医薬「レカネマブ」案内時の注意点等について

承認事項

(1)令和6年度神奈川県がん医科歯科連携講習会の共催について

(2)第41回神奈川県理学療法士学会の後援について

報告事項

(1)オリンパスメディカルシステムズ(株)製高速気腹装置UHI-4の要望に対する同社からの回答について

(2)当協会の要望※に関する神奈川県議会の対応について（※身寄りがなく、判断能

力が不十分な方への支援)

- (3)「2024 年度病院経営定期調査 中間報告」について
- (4)令和6 年度第1 回県医療対策協議会報告
- (5)第2 回県保健医療計画推進会議報告
- (6)第43 回神奈川県病院学会報告
- (7)令和6 年度1 回県感染症対策協議会報告
- (8)（共催事業）第39 回全国医療法人経営セミナーについて

報告事項（書面をもって報告）

- (1)第11 回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
- (2)令和6 年度第1 回神奈川県障害者差別解消支援地域協議会報告
- (3)第7 回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告

その他

- ①令和7 年度予算要望に対する神奈川県からの回答について
- ②黒岩知事と県民との“対話の広場” Live 神奈川（テーマ：被災地の現実 ～もしも神奈川で大地震が起こったら～）
- ③令和6 年度神奈川県在宅医療提供体制整備事業費補助金のご案内
- ④令和6 年度医業経営セミナー（再案内）

カ 第6 回理事会

日 時 2024 年 12 月 18 日(水)午後 3 時 23 分
場 所 県総合医療会館 2 階県病院協会会議室
出席理事 42 名

承認事項

(1)賛助会員の入会について

- ①プルデンシャル生命保険株式会社青山第二支社
- ②メディグル株式会社
- ③一般社団法人全国自然災害家屋調査協会
- ④株式会社東京ミライズ
- ⑤木村 博嗣

(2)令和6 年度第2 回地域医療構想普及促進事業研修会の共催及び講師推薦について

(3)第23 回子ども虐待防止シンポジウムの後援について

(4)日本医療マネジメント学会第24 回神奈川県支部学術集会の後援について

(5)ピンクシャツデー2025in 神奈川の後援について

(6)第22 回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について

(7)第19 回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について

(8)第23 回人工呼吸器セミナーの後援について

(9)横浜市病院協会「市民講演会」の後援について

(10)2025 年1 月理事会の休会等について

報告事項

(1)緊急要望「病院経営への財政的支援等について」の提出について

(2)オリンパスメディカルシステムズ(株)製高速気腹装置 UHI-4 の要望に対する同社からの回答について

(3)令和6 年度神奈川県医療安全推進セミナー報告

(4)2024 年度第1 回広報委員会報告

(5)2024 年度第1 回医事研究会報告

(6)令和6 年度第1 回神奈川県地域医療データ分析項目検討会報告

(7)第39 回全国医療法人経営セミナー報告
報告事項（書面をもって報告）

(1)神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に係る意見について

(2)令和6 年度第2 回医療審議会報告

(3)令和6 年度第1 回神奈川県医療費検討委員会報告

(4)県看護職員確保対策連絡協議会・県ナースセンター事業運営委員会報告

(5)神奈川県と神奈川県医療関係団体連絡協議会との意見交換会報告

(6)令和6 年度第2 回地域医療構想調整会議報告

(7)令和6 年度第2 回神奈川県感染症対策協議会報告

(8)令和6 年度神奈川県がん医科歯科連携研

修会（共催事業）報告

(9) 第12回・第13回・第14回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告

(10) 第8回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告

(11) 神奈川県立こども医療センター第1回地域医療支援事業運営委員会

(12) 第6回・第7回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

その他

①令和7年度予算要望に対する国からの回答

②2024年度第2回医業経営セミナー開催

③2025年役員選挙にかかるスケジュール案

④2025年新年賀詞交歓会の開催

キ 第7回理事会

日時 2025年2月5日(水)午後3時30分

場所 県総合医療会館2階県病院協会会議室

出席理事 41名

神奈川県説明

・知的障害児者医療アクセス向上推進事業における実証事業の実施について

・医療・ヘルスケア分野の国際貢献について

承認事項

(1) 2025年度総会・理事会等の開催日程（案）について

(2) 令和6年度第3回地域医療構想普及促進事業研修会の共催について

報告事項

(1) 病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施について（要望）

(2) 2025年新年賀詞交歓会について

(3) 都道府県病院協会連絡協議会について

(4) 令和6年度第2回神奈川県医療対策協議会報告

(5) 令和6年度第3回地域医療構想調整会議報告

報告事項（書面をもって報告）

(1) 令和6年度第2回神奈川県障害者差別解消支援地域協議会報告

その他

①国民健康保険診療報酬に係る研修会の開催について

②オリンパスメディカルシステムズ社からの中間報告(高速気腹装置UHI-4 対応進捗状況)について

③神奈川県健康医療局の令和7年度当初予算（案）について

2024年度事務長等表彰 表彰状授与

ク 第8回理事会

日時 2025年3月5日(水)午後3時40分

場所 県総合医療会館2階県病院協会会議室

出席理事 39名

神奈川県説明

・病床数適正化支援事業の取扱いの方向性について

承認事項

(1) 理事の辞任について

(2) 賛助会員の入会について

・理想科学工業株式会社 神奈川営業所

(3) 2025年度の事業・予算等について

① 事業計画（案）

② 収支予算（案）

③ 資金調達及び設備投資の見込み（案）

(4) 公益法人制度改正に伴う「役員選挙規程」及び「選挙要領」の一部改正案について

(5) 2025年役員選挙 全県役員（理事及び監事）の取扱いについて

(6) 職員給与規則の一部改正について

(7) 2024年度 神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会と神奈川県看護師等養成機関連絡協議会との連絡会議（講演発表会）に係る共催について

(8) 令和7年度理学療法講習会の後援について

(9) 2025年度関東甲信越診療放射線技師学術大会の後援について

(10) 神奈川県保険医協会 第33回在宅医療・介護セミナーの後援について

報告事項

- (1) 病院経営緊急対策会議（仮称）について
- (2) 第1回都道府県病院協会連絡協議会報告
- (3) 令和6年度第3回神奈川県保健医療計画
推進会議報告

- (4) 第2回地域医療データ分析項目検討会
報告

- (5) 在宅歯科医療連携拠点運営事業推進
協議会報告

- (6) 令和6年度神奈川県アレルギー疾患対策
推進協議会報告

報告事項（書面をもって報告）

- (1) 令和6年度第3回神奈川県感染症対策
協議会報告
- (2) 第15回神奈川県医師会地域医療対策
委員会報告
- (3) 神奈川県立こども医療センター第2回
地域医療支援事業運営委員会報告
- (4) 未病改善のためのオーラルフレイル対応
型指導者育成事業検討委員会報告
- (5) 第8回神奈川県医師会在宅医療対策
委員会報告
- (6) 2024年度第2回医業経営セミナー
報告
- その他

(3) 常任理事会

会議の構成

会長、副会長、常任理事

※2024年度の開催はなし

(4) 業務執行会議

会議の構成

会長及び業務執行理事（副会長及び総務担当
常任理事、経理担当常任理事）

開催日時

- ① 2024年4月3日（水）午後2時
- ② 2024年5月1日（水）午後4時
- ③ 2024年5月14日（水）午後5時
（県医療企画課との意見交換）
- ④ 2024年5月24日（金）午後1時
（県医療企画課との意見交換）

- ⑤ 2024年6月10日（月）午後2時
（県医療整備・人材課／医療企画課との
意見交換）

- ⑥ 2024年6月19日（水）午後4時15分

- ⑦ 2024年7月9日（火）午後1時30分
（県医療企画課との意見交換）

- ⑧ 2024年7月17日（水）午後2時

- ⑨ 2024年8月21日（水）午後3時
（神奈川県立病院機構との意見交換）

- ⑩ 2024年8月26日（月）午後4時30分
（県医療企画課との意見交換）

- ⑪ 2024年9月4日（水）午後2時

- ⑫ 2024年9月24日（火）午後3時
（県立病院課との意見交換）

- ⑬ 2024年10月1日（火）午後2時
（県医療整備・人材課／医療企画課との
意見交換）

- ⑭ 2024年10月2日（水）午後2時

- ⑮ 2024年10月15日（火）午後5時15分
（県医療整備・人材課との意見交換）

- ⑯ 2024年12月18日（水）午後2時

- ⑰ 2025年1月15日（水）午後4時30分

- ⑱ 2025年1月31日（金）午後2時
（障害サービス課／いのち・未来戦略本部室と
の意見交換）

- ⑲ 2025年2月5日（水）午後2時

- ⑳ 2025年2月17日（月）午後1時
（県医療企画課との意見交換）

- ㉑ 2025年3月5日（水）午後2時

場 所

県病院協会4階会議室他（オンライン併用）

議 題

- ・ 理事会議題の検討
- ・ 効率的、効果的な業務執行を図るための
協議等
- ・ 県の施策に関する意見交換

4 部内委員会に関する件

2025年3月31日現在の委員会構成は次のとおりである。

委員会名 (主な事業区分)	副会長	常任理事		理 事	事業委員 (○は幹事)
		(主担当)	(副担当)		
1 総務経理・褒賞 (他2)	窪倉 孝道	(総務) 三角 隆彦 池島 秀明 (経理) 松島 誠 太田 史一	長倉 靖彦	平元 周 木原 明子 土屋 弘行	○中村 基樹 北川 剛
2 地域保健医療対策 (公1)	(急性期) (地域包括ケア) 窪倉 孝道 (慢性期) (公衆衛生) 小松幹一郎	(急性期) 三角 隆彦 (慢性期) 鈴木 龍太 (公衆衛生) 長倉 靖彦 (地域包括ケア) 篠原 裕希	松井 住仁 土屋 敦通 内海	中澤 明尋	○伊藤 正行 木原 雅人
3 学術 (公2)	長堀 薫	高野 靖悟	沼田 裕一 三角 隆彦	小澤 幸弘	玉井 拙夫 他関係団体
4 教育研修 (他1)	長堀 薫	鈴木紳一郎		稲瀬 直彦 渡辺 雅彦	山田 修通 鈴木
5 調査 (他1)	小松幹一郎	新納 憲司		中野 太郎	○伊藤 稔
6 保険医療対策 (他1)	菅 泰博	土屋 敦	鈴木紳一郎	大内 英樹	○持丸 幸一 武田 匡弘
7 救急・防災対策 (公1)	菅 泰博	沼田 裕一	南 康平	北野 義和 藤浪 潔	○久木田光司
8 病院従事者対策 (公2)	長堀 薫	松島 誠	高野 靖悟 篠原 裕希	小澤 幸弘 高橋 寛 大坪 毅人	中村 基樹
9 医療安全対策 (公2)	菅 泰博	松井 住仁		西 八嗣	○久木田光司 濱田 和也
10 広報 (他2)	長堀 薫	太田 史一		三松 興道 栗田 啓司	○平林 広康 高野 昇平 武田 朋久
11 厚生福祉 (他2)	小松幹一郎	内海 通		宮川 政久	○横山 伸泰 川原 哲司 中村 基樹
12 病院経営対策 (他1)	菅 泰博	南 康平	新納 憲司	島崎 猛	○鈴木 通
13 高齢者医療対策 (公1)	小松幹一郎	鈴木 龍太		杉山 肇	○田村 一浩 玉木 和彦 木原 雅人
14 精神保健対策 (公1)	菅 泰博	池島 秀明		山口 哲顕 長谷川 剛	山田 修 奈良 孝一

選挙管理委員会	佐藤 克之(横浜)／邊見 仁(川崎)／増田 直樹(相模原・県央)／ 関戸 仁(横須賀三浦・湘南東部)／杉田 輝地(湘南西部・県西)
---------	--

5 部外審議会等に関する件

当協会が推薦した審議会・協議会・委員会の委員等は次のとおりである。(2025.3.31.現在)

(1) 神奈川県

医療審議会委員	吉田 勝明
同 医療法人部会委員	吉田 勝明
医療対策協議会委員	吉田 勝明 窪倉 孝道
同 専門研修プログラム調整ワーキンググループ委員	窪倉 孝道
地域医療支援センター運営委員会委員	窪倉 孝道
保健医療計画推進会議委員	窪倉 孝道
地域医療構想調整会議委員	
横浜地域	窪倉 孝道
川崎地域	菅 泰博
相模原地域	西 八嗣
保健医療福祉推進会議委員	
三浦半島地区	長堀 薫
湘南東部地区	篠原 裕希
湘南西部地区	鈴木 龍太
県央地区	北野 義和
県西地区	南 康平
在宅医療推進協議会委員	窪倉 孝道
地域包括ケア会議委員	窪倉 孝道
在宅医療推進協議会リハビリテーション部会委員	篠原 裕希
周産期医療協議会委員	沼田 裕一
小児医療協議会委員	三角 隆彦 福島 直哉
医療費検討委員会委員	吉田 勝明
医療安全推進協議会委員	吉田 勝明
認知症施策推進協議会委員	吉田 勝明
難病対策協議会委員	鈴木 龍太
献血推進協議会委員	太田 史一
アレルギー疾患対策推進協議会委員	小松幹一郎
感染症対策協議会委員	小松幹一郎
新型インフルエンザ専門委員会委員	小松幹一郎
エイズ治療拠点病院等連絡協議会運営委員会委員	小松幹一郎
後発医薬品使用促進協議会委員	池島 秀明
生活習慣病対策委員会委員	沼田 裕一

生活習慣病対策委員会 がん・循環器病
対策部会委員 高野 靖悟
循環器病対策推進協議会委員

鈴木 龍太
がん対策推進審議会委員 三角 隆彦
外国人医療推進検討会議

三角 隆彦, 成毛 聖夫
障害者差別解消支援地域協議会委員

太田 史一
データ分析項目検討体制構成員

菅 泰博, 鈴木 龍太
救急医療問題調査会委員 吉田 勝明

同 プレホスピタルケア・二次・三次
救急部会委員

吉田 勝明, 菅 泰博
池島 秀明

同 小児救急部会委員 菅 泰博
同 プレホスピタルケア・二次・三次

救急部会高齢者救急検討ワーキン
ググループ委員 菅 泰博

池島 秀明, 山下 巖
精神科救急医療調整会議委員 長谷川 剛

ドクターヘリ連絡調整会議委員
高野 靖悟

メディカルコントロール協議会委員
菅 泰博

同 検討部会委員 菅 泰博
救急医療情報システム検討会委員

三角 隆彦
救急搬送受入協議会委員 長堀 薫

菅 泰博, 沼田 裕一
同 作業部会委員 菅 泰博

災害医療対策会議委員 三角 隆彦
看護賞選考委員会委員 吉田 勝明

医療勤務環境改善支援センター連絡調整
会議委員 篠原 裕希

看護職員の確保及び資質向上推進委員会
小澤 幸弘

准看護師試験委員会委員 池島 秀明
医療通訳派遣システム運営協議会委員

高野 靖悟
県立こども医療センター地域医療支援

事業運営委員会委員 池島 秀明
県立循環器呼吸器病センター地域医療

支援事業運営委員会委員 沼田 裕一
県立保健福祉大学教育研究審議会委員

長堀 薫

(2) 神奈川県医師会

褒賞特別委員会委員 吉田 勝明
勤務医部会幹事 新納 憲司
救急医療対策委員会委員
菅 泰博, 池島 秀明
災害救助対策委員会委員
菅 泰博, 三角 隆彦
救命情報システム運営委員会委員
沼田 裕一, 新納 憲司
地域保健対策委員会委員 窪倉 孝道
長倉 靖彦, 太田 史一
在宅医療対策委員会委員
窪倉 孝道, 小澤 幸弘
在宅医療トレーニングセンター研修事業
運営協議会委員 篠原 裕希
介護保険・地域包括ケア委員会委員
篠原 裕希
医療従事者確保対策委員会委員
松島 誠
女性医師支援等委員会 宮澤 由美
若木 美佐, 若槻 妙子
病院診療所対策委員会委員 太田 史一
自浄作用特別委員会委員 吉田 勝明
医事紛争特別委員会委員 吉田 勝明
医療事故調査支援委員会委員
吉田 勝明, 窪倉 孝道
三角 隆彦
未来医師会ビジョン委員会委員
菅 泰博
医療機関勤務環境評価センター 医療
サーベイヤー 荒木 正雄, 稲瀬 直彦
田中 良英, 平野 資晴
丸山 路之, 山本 理絵

(3) 関係団体等

神奈川県総合医療会館管理委員会委員
松島 誠, 太田 史一
神奈川県公衆衛生協会理事 吉田 勝明
神奈川県済生会理事 吉田 勝明
かながわ健康財団理事 吉田 勝明
同 アイバンク・臓器移植推進会議
吉田 勝明
同 がん対策推進会議委員
新納 憲司
同 がん克服シンポジウム実行委員会
委員 新納 憲司
医療安全対策事業実行委員会委員
吉田 勝明

医薬品適正使用検討委員会委員

池島 秀明
神奈川県透析施設連絡協議会常任理事
沼田 裕一
同 理事 太田 史一
神奈川県ナースセンター事業運営委員会
委員 吉田 勝明
神奈川県看護職員確保対策連絡協議会
委員 吉田 勝明
神奈川県ドクターヘリ運行調整委員会
委員 高野 靖悟
がん診療医科歯科連携検討委員会委員
新納 憲司
未病改善のためのオーラルフレイル
対応型指導者育成事業検討委員会委員
池島 秀明
神奈川県在宅歯科医療連携拠点運営
事業推進協議会委員 南 康平

(4) その他

(協会が構成員となっている会議体)
神奈川県福祉の街づくり推進協議会委員
神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会
神奈川県交通安全対策協議会
神奈川県子ども・子育て支援推進協議会
かながわ地球環境保全推進会議

参考 会員・役員が就任した当協会以外の役員
・委員は以下のとおりである。(2025. 3. 31 現在)
※当協会の推薦によらないもの。掲載団体の
範囲は第 218 回理事会承認 (2004. 3. 3.)
※就任状況は各団体が発行する名簿などで確認

(1) 日本医師会

代議員 小松幹一郎, 鈴木紳一郎

(2) 日本病院会

副会長 仙賀 裕
常任理事 三角 隆彦
土屋 敦, 吉田 勝明
代議員 稲瀬 直彦, 小澤 幸弘
別所 隆, 松島 誠
三松 興道

(3) 全日本病院協会

常任理事 山本 登

(4) 日本医療法人協会

理事 新納 憲司, 宮川 政久

(5) 日本精神科病院協会

理事 坂井 喜郎
代議員 武田龍太郎, 山口 哲頭
長谷川 剛, 長谷川吉生

(6) 神奈川県医師会

副会長 鈴木紳一郎
理事 小松幹一郎, 田村 哲郎
副議長 澤井 博司
代議員 菅 泰博, 宮川 政久
大坪 毅人, 土屋 敦
長岡 健介, 池島 秀明
三角 隆彦, 澤井 博司
新納 憲司, 山口 哲頭
沼田 裕一, 木原 明子
篠原 裕希, 木山 智

(7) 郡市医師会

(横浜市医師会)
常任理事 池島 秀明
理事 遠藤 格, 三角 隆彦
(青葉区医師会)
副会長 高橋 寛
監事 平元 周
顧問 澤井 博司
(泉区医師会)
副会長 池島 秀明
(神奈川区医師会)
常任理事 新納 憲司
理事 長島 敦
(港北区医師会)
理事 荏原 正幸
(瀬谷区医師会)
監事 大友 正孝
(大学区医師会)
会長 遠藤 格
副会長 田村 功一
(都筑区医師会)
副会長 門倉 光隆
(鶴見区医師会)
理事 佐々木啓吾, 増田 益功
宮澤 由美
(保土ヶ谷区医師会)
理事 大内 基史
監事 山口 哲頭

(緑区医師会)

副会長 荒井ゆかり

(川崎市医師会)

理事 菅 泰博, 馬嶋 正和
顧問 宮川 政久

(川崎区医師会)

監事 太田 史一

(幸区医師会)

特別顧問 田村 哲郎

(聖マリアンナ医科大学医師会)

副会長 大坪 毅人, 古畑 智久
長島 悟郎

(横須賀市医師会)

副会長 沼田 裕一
監事 岡村隆一郎

(鎌倉市医師会)

理事 三松 興道

(平塚市医師会)

監事 片桐 真人, 稲瀬 直彦
副議長 中川 基人

(茅ヶ崎医師会)

副会長 長岡 健介
理事 藤浪 潔

(座間綾瀬医師会)

理事 山上 達也
副議長 中川 正行

(藤沢市医師会)

副会長 木原 明子
理事 西川 正憲
監事 篠原 裕希

(秦野伊勢原医師会)

理事 鎌田 修博
議長 瀧沢 利一

(足柄上医師会)

理事 川名 一朗, 安野 憲一

(厚木医師会)

理事 北野 義和, 長谷川 節

(逗葉医師会)

顧問 角野 禎子

(相模原市医師会)

副会長 土屋 敦

(緑区医師会)

理事 廣瀬 憲一

(中央区医師会)

理事 土屋 敦

(南区医師会)

理事 安達 献

(大和市医師会)

理事 木山 智, 石川 雅彦
 (三浦市医師会)
 副会長 小澤 幸弘
 (中郡医師会)
 理事 榎藤 学司
 (海老名市医師会)
 理事 服部 智任

(8) 地区病院協会

(横浜市病院協会)

会長 松井 住仁
 副会長 平元 周, 松島 誠
 山口 哲顕
 常任理事 吉田 勝明, 三角 隆彦
 池島 秀明, 新納 憲司
 土屋 弘行, 荒井ゆかり
 神谷 周良
 理事 朝倉 昌人, 安藤 暢敏
 高橋 寛, 長島 敦
 富田 祐司, 齋藤 知行
 大淵 敬太, 三上 容司
 原口 直樹, 宇治原 誠
 大川 淳, 高橋 健一
 猿渡 力, 富田 春郎
 松本 秀年
 監事 中澤 明尋, 坂下 暁子

(川崎市病院協会)

会長 内海 通
 副会長 邊見 仁
 理事 加藤 信夫, 太田 史一
 菅 泰博, 祝田 靖
 月川 賢, 谷合 信彦
 宮川 政久
 監事

(相模原市病院協会)

会長 土屋 敦
 副会長 小松幹一郎
 理事 丘 松壽, 清水 直史
 中野 太郎, 廣瀬 憲一
 松本 豊, 山岡 邦宏
 西 八嗣, 安達 献
 今崎 貴生

監事 世良田和幸
 名誉会長 黒河内三郎
 顧問 高野 靖悟

(鎌倉市医師会病院会)

会長 三松 興道
 監査委員 清川まどか

(三浦半島病院会)

会長 長堀 薫
 副会長 沼田 裕一

(湘南病院協会)

会長 鈴木紳一郎
 副会長 木原 明子, 栗田 啓司
 藤浪 潔
 会計 呉 鐵仁
 監事 松野 正孝, 篠原 裕希
 顧問 今井 重信

(湘南西部病院協会)

会長 稲瀬 直彦
 副会長 田邊 享史, 鎌田 修博
 監事 片桐 真人
 会計 鈴木 龍太

(厚木病院協会)

会長 杉山 肇
 副会長 北野 義和

(大和・高座病院協会)

会長 島崎 猛
 副会長 中川 正行

(小田原医師会病院会)

会長 小林 泉
 (足柄上病院会)
 代表 川名 一朗

(9) 神奈川県医療従事者健康保険組合

副理事長 吉田 勝明
 常務理事 澤井 博司
 理事 小林 泉, 宮川 政久
 新納 憲司, 南 康平
 土屋 敦, 松島 誠
 鈴木紳一郎
 監事 杉田 輝地, 窪倉 孝道
 議員 佐藤 克之, 徳田 博正
 松井 住仁, 篠原 裕希
 池島 秀明, 菅 泰博
 鈴木 龍太, 太田 史一
 木原 明子

6 総務・経理に関する件

(1) 主務官庁への届出等

ア 2023 年度事業報告並びに決算書の届出 2024 年 6 月 21 日

イ 2025 年度事業計画並びに予算書の届出 2025 年 3 月 28 日

(2) 経理に関する件

ア 監事監査 2024 年 5 月 29 日 (水) 実施

イ 2023 年度決算 2024 年 6 月 19 日 (水) 開催の第 101 回定時総会において承認可決

ウ 2025 年度予算 2025 年 3 月 5 日 (水) 開催の 2024 年度第 8 回理事会において承認

(3) 国及び神奈川県の前算編成に際しての要望

ア 令和 7 年度国及び神奈川県予算の前算の編成に際しての要望(神病協発第 号 2024 年 7 月 11 日他)
・・厚生労働大臣、財務大臣、県知事、各党県議団に要望書を提出するとともに陳情した。

【国への要望】

1 社会保険診療報酬の適正化(入院基本料等の抜本的引き上げ等)

新型コロナウイルス感染症の分類が二類から五類になり、コロナ関係補助金や特別交付金等は概ね終了する中、我々、病院団体は 2024 年実施の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定により、病院経営が安定的かつ持続可能なものとなることを期待し、抜本的な見直しを要望した。

しかしながら、診療報酬の改定は0.88%増にとどまり、その多くは賃金アップのためとされているが、今回示された「ベースアップ評価料」は病院に勤務する職種間の軋轢を生みかねないなど課題が多い。また、地域包括医療病棟が創設されたものの、施設基準が厳しいために移行する医療機関が少ないなど、全体として病院経営の改善につながるものでなかったと言わざるを得ない。医療DX推進のための診療報酬改定に関しても、明確な基準の早期公表が無ければ、病院は施設・設備の整備に着手できない。

今回の診療報酬改定は、病院経営全体の安定化に資するものとはなっておらず、むしろ、施設基準の厳格化や事務作業の増大など、病院にとって負担の大きいものとなった。

各病院は、新型コロナウイルスとの5年にわたる戦いの中で疲弊し、コロナ関係補助金が終了する中、県民の医療に係る行動自体が変容するなど、病院経営を取り巻く環境は、ますます厳しくなっている。

「第 24 回医療経済実態調査」によれば、新型コロナウイルス関係の補助金を除くと一般病院の令和4年度の損益率は「マイナス 6.7%」で、令和3年度と比較しても 1.2 ポイント悪化しており、診療報酬改定前の時点で、既に病院経営は厳しい状況であった。※

多くの病院が赤字経営を強いられている中、光熱費、給食材料費、医療材料費(医療機器・器具)、人件費等の高騰が続いている。診療報酬という公定価格で運営している病院は、価格転嫁ができないため、非常に厳しい経営状況となっており、物価対策のための支援金の継続が強く望まれる。

また、2024 年4月より始まった「医師の働き方改革」が今後、地域医療との両立、人材確保や育成、人材派遣に伴う手数料負担の増大などにどのような影響を及ぼすのか危惧される。

安全安心な地域医療を維持することで県民の「いのち」を守り、病院経営を安定的かつ持続可能なものとするため、以下のとおり、診療報酬の早急な改善を要望する。

【※参考 年度別の損益率の状況①（第24回医療経済実態調査の概要 令和5年11月24日版 中医協資料）】

(1)コスト上昇に見合う診療報酬への適正な反映 【厚生労働省、財務省】:一部新規

現在、病院経営に関わる光熱水費などの物価や、医師をはじめとした病院職員の人件費が高騰しており、こうしたコスト上昇に見合う診療報酬への適正な反映を、早期に実施すること
要望の趣旨

1981年以降「物価・賃金スライド方式」から「自然増控除方式:自然増を前提とし改定分を上乗せする方式」へ変更された。さらには、これまで「自然増すら圧縮するマイナス改定」が連綿と続いたことを背景にして、そのうえでさらに、新型コロナ対応補助金は打ち切れ、昨今の物価高騰や賃金上昇、生産労働人口の減少などが重なって、現在の病院経営は危機に瀕している。

今回の診療報酬改定の0.88%の引き上げは、財源のほとんどが医療従事者の賃上げに使われる新機軸が導入されているが、こうした使途を限定した診療報酬の在り方は制度の変容をもたらし、病院経営は一層、困難に会いかねない。※

初診料・再診料、入院基本料などの抜本的引き上げこそが重要であり、物価・賃金スライドを反故にした医療費抑制政策では、病院経営のひっ迫は回復しない。

診療報酬という公定価格で運営している医療機関の場合、物価や人件費の急騰があった場合、その増加分の原資を確保することは困難であり、結果として、病院経営はひっ迫せざるを得ない。今回の改定で入院時食事療養費の引き上げはあったもの、原材料費の値上がり分を賄っているとはいえないのが実態である。我が国の経済状況は、今後、物価が継続的に上昇することが想定されるため、今こそ、新たな「物価・賃金スライド方式」への検討をすべきである。

期中の改定も含め、早急な診療報酬改定の実施について検討すること。

【※参考 令和6年度の診療報酬改定等に関する大臣折衝事項（令和5年12月20日）「令和6年度診療報酬改定の概要（医科全体版）厚生労働省保険局医療課令和6年3月5日版」】

(2)医療人材の確保・配置・育成への適正な評価 ～特に、ベースアップ評価料の問題点について～ 【厚生労働省、財務省】:一部新規

医療人材の確保・配置・育成への適正な評価ができるよう「ベースアップ評価料」の見直しに
早急に取り組むこと

要望の趣旨

今回、医療従事者の人材確保や賃上げ等のために「ベースアップ評価料※」が新設されたが、この評価料は患者に直接かわる職員のみを対象としているため、評価料で措置されない職員への対応は病院負担となることから、経営への影響が大きい。

また、ベースアップは、それに連動して、諸手当や賞与、退職金等が増加するなど、人件費に与える影響は大きく、こうした諸手当等も含めた報酬改定をすることが必要である。さらに、このベースアップ評価料は、国が一律の基準で定めており、各医療機関の個別の経営状況や賃金水準等が加味されていない。

一法人で複数の事業所を運営している団体は、事業所単位で評価することとなっているなど、法人内での事業所間格差の問題も生じる。

現状のままでは「ベースアップ評価料」は、ますます、職種間格差や事業所間格差などを生み出し、病院経営の改善に寄与しないと言わざるを得ない。

医療人材の確保・配置・育成に向けた適正な評価を行うような診療報酬改定に早期に取り組むことを要望する。

なお、現在の医療従事者の人材確保・配置・育成を円滑に進めるため、診療報酬改定までの間は必要な財政的な支援を創設するなど、早期の取組みをあわせて要望する。

【※参考 賃上げに係る評価の全体像 ベースアップ評価料（令和6年度診療報酬改定の概要 厚生労働省）】

(3)医療DXに対応するための整備費用負担への支援【厚生労働省、財務省、内閣官房、デジタル庁】:一部新規

医療DXを医療機関が積極的に進められるよう「医療DX推進体制整備加算」の施設基準を明確かつ早急に示すこと、サイバーセキュリティ対策も含めて整備費用を支援すること

マイナンバーカード保険証の利用推進に当たっては、医療機関に財政負担が生じないよう支援を行うこと。また、オンライン資格確認を巡るトラブルの無いよう情報管理体制の強化・徹底を行うこと

要望の趣旨

医師の働き方改革が進められる中、医療現場の効果的かつ効率的な運用を図るためには、医療DXはこれからの医療に欠かせないインフラである。また、先に示された「経済財政運営と改革の基本方針2024」の中でも「DX」は重要な項目として示されている。※1

今回の診療報酬改定で新設された「医療DX推進体制整備加算※2」は、施設基準として、電子処方箋システム、電子カルテ情報共有サービスの導入が要件の一つであるが、詳細が未だ示されておらず、また、マイナ保険証の利用実績も要件となっているが、利用実績割合も現時点で示されていない。電子処方箋システムは来年3月末、電子カルテ情報共有サービスは来年9月末迄の経過措置となっているものの、サイバーセキュリティ対策も含め、整備費用負担が大きいものであることから、早期に明確にするとともに、医療DXを進めるための整備費用を支援すること。

また、マイナ保険証の利用促進にあたっては、まず、国民に対してマイナ保険証の普及促進をしっかりと推進し、その上で、医療機関の財政負担とならないよう、カードリーダーの導入費用とメンテナンス費用を支援すること。

併せて、資格情報の誤登録など、オンライン資格確認を巡るトラブルの無いよう、国は情報管理体制のさらなる強化・徹底や医療機関によるシステム導入時の仕様の統一を行うこと。

【※1 参考 経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～ 令和6年6月21日 内閣府】

【※2 参考 令和6年度診療報酬改定における医療DXに係る全体像 医療DX推進体制整備加算の新設（令和6年度診療報酬改定の概要 厚生労働省）】

(4)地域包括医療病棟の施設基準の見直し【厚生労働省、財務省】:新規

地域包括医療病棟の施設基準について、医療機関が積極的に取り組めるよう柔軟な運用が可能となるよう見直すこと

要望の趣旨

今回の改定において、急性期一般入院料と地域包括ケア病棟入院料の中間的位置づけとなる「地域包括医療病棟入院料」が新設された。

今後、急性期一般入院料 2～6(10 対 1)の再編が検討されていくことも想定されており、この「地域包括医療病棟入院料」は、増え続ける高齢者の救急医療を受け入れ、在宅復帰につなげるための機能を担うことから、今後の病院医療において重要な入院料になっていくと考えられる。

しかしながら、重症度、医療・看護必要度の厳格化・見直しの影響により、急性期一般入院料から移行を検討している病院からは、施設基準が非常に厳しいとの意見が多く、現在の施設基準のままでは活用が困難である。※

地域の医療体制に大きな影響が出るのが危惧されるため、柔軟な運用が可能となるよう見直しを行うこと。

【※参考 地域包括医療病棟入院料への移行調査《集計速報値》 報告書

(2024 年 6 月 10 日版 日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会)】

(5)病院勤務の看護補助者(介護職)の処遇改善への予算措置又は診療報酬上の措置の充実

【厚生労働省、財務省】:一部新規

病院における看護補助者(介護職)の円滑な確保のため、処遇改善に向けた予算措置を確保すること

要望の趣旨

病院では、食事、排せつ、入浴、移動等の療養生活上の世話などの多くを看護職からの指示の下、看護補助者(介護職)が担っている。これは、介護保険施設における介護職員と同等の業務であるが、介護保険施設では、介護報酬による介護職への処遇改善が行われている一方、病院で働く看護補助者(介護職)に対する処遇改善は介護職への処遇改善加算ほど十分ではないため、病院では必要不可欠な職種である看護補助者(介護職)の確保に大変苦慮している。

また、同一法人内に病院と介護保険施設を有する場合には、病院と施設間の人事異動の支障にもなっている。

このため、病院勤務の看護補助者(介護職)の処遇改善への予算措置又は診療報酬上の措置の充実を要望する。

2 地域医療構想及び地域包括ケアシステムの推進に向けた支援

少子高齢化及び人口減少の進展に伴い、医療・介護の複合ニーズを抱える 85 歳以上の人口が増大する 2040 年ごろを見据えた「新たな地域医療構想」の検討が開始された。病院のみならず、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携等を含め、地域の医療提供体制全体の地域医療構想として検討されることが予定されている。

高齢者については、今後、救急搬送や入院の一層の増加が見込まれるが、高齢者の中には、身寄りがなく、経済的に困窮している世帯も増加の傾向にあるなど、地域医療構想、地域包括ケアシステムの推進を取り巻く環境は複雑さを増している。医療及び介護の現場で取り組みがしっかりと進められるよう、以下のとおり要望する。

(1)地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し【厚生労働省・財務省】:一部新規

消費税増収分等を活用した財政支援制度として創設されている「地域医療介護総合確保基金」は都道府県や各医療機関の実情に応じた有効活用ができるよう、医療介護総合確保促進法を一部改正するなど、早急かつ抜本的に見直すこと

見直しに当たっては、

- 1 全額国庫負担の範囲を拡大すること。法改正までの間は、一定の規模までは自治体の財政状況に左右されずに活用できる措置を講じること
- 2 配分額は人口規模に応じたものとする
- 3 事業区分毎の配分比率は、地域医療の実情を反映すること
- 4 事業区分間の融通を認めること
- 5 具体的な使途は、これまで以上に自治体の裁量に委ねること
- 6 医療人材の確保・育成等へ十分に活用できるようにすること
- 7 医療機関の実情にあわせ、様々な規模の医療機関が柔軟に活用できるよう、弾力的運用が可能となるよう見直すこと
- 8 見直しは、早急に行うこと

要望の趣旨

地域医療介護総合確保基金（以下、基金）は、地域医療構想の実現に向け、特に病院の再編・統合に優先して配分されている。2022年に成立した「医療法等改正法」によって、統廃合や病床削減を行った病院を財政支援する「病床機能再編支援事業」が事業の一つとして位置付けられ（事業区分Ⅰ-2）、この事業のみが全額国庫負担となっている。

神奈川県は人口10万人対の病院数、病床数が共に全国47位※1、医療施設従事医師数が40位※2、就業看護師数が45位※3であり、地域医療構想の実現に向けた当県の課題は病床機能再編よりも、医師や看護師などの医療人材の確保・養成である。

基金は原則3分の1とされる自治体の一般財源の確保に制約があることが、ニーズがあるのに県の予算化につながらない要因の一つである。全額国庫負担は病床機能再編だけでなく、医療現場における喫緊の課題である医療人材の確保・養成など、他の区分にも適用できるようにすること。特に、医師をはじめとした医療関係者の人件費は高騰を続け人材の確保がますます困難になり、さらに「医師の働き方改革」が進められている中では、地域の医療体制の維持を図る上でも、中小規模から大規模な病院まで様々な規模の医療機関が基金を人件費に柔軟に活用できるよう運用の弾力化を図るべきであることが強く求められている。また、事業区分間の融通を認めるなど、さらなる柔軟な運用ができるよう抜本的に見直す必要がある。

地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについては、継続して要望しているところであり、安全で安心な地域医療を守るためにも、早急に抜本的な見直しをすることを要望する。

【出典：※1 令和4(2022)年医療施設(動態)調査（令和4年9月26日）

※2 令和4(2022)年医師・歯科医師・薬剤師統計（令和4年12月31日）

※3 令和4年衛生行政報告例（令和5年12月21日）】

(2) 少子高齢化・人口減少の進展に伴う医療・介護関係データの開示及び分析の推進と、地域医療構想の推進に向けたさらなる支援【厚生労働省】:新規

少子高齢化や人口減少が進展する中、新たな地域医療構想の策定に向け、医療及び介護の関係データをしっかりと集積したうえで開示・分析を進めるなど地方に対して情報提供に努めること

また、地域医療構想の着実な推進を図るため、将来不足する病床機能の確保及び連携体制の構築や、在宅医療の充実等を図るなど、必要な支援に取り組むこと

要望の趣旨

新たな地域医療構想は、2025 年度に国のガイドラインが発出され、2026 年度に検討・策定、2027 年度に取組がなされる予定となっている。

現在、全国的に少子高齢化や人口減少が進展しており、神奈川県においても同様の傾向にある。こうした中で、新たな地域医療構想を検討するためには、厚生労働省や国立社会保障・人口問題研究所等が医療・介護関係の様々なデータをしっかりと集積したうえで開示・分析し、各地域で地域医療構想の議論に活かせるようにすること。

また、地域医療構想の着実な推進を図るため、将来不足する病床機能の確保及び連携体制の構築や、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた在宅医療の充実等を図ることなどに、地域医療介護総合確保基金が、より一層、弾力的に活用できるようにするなど必要な支援に取り組むこと。

(3) ポスト・コロナ時代の感染症対策の推進【厚生労働省、財務省】:新規

国は新たな感染症の発生やまん延等に備え、新型コロナウイルス感染症対策の経験も踏まえつつ、新興感染症対策のための研究をより一層、進めるとともに、新興感染症予防対策に取り組むこと

また、そこで得られた研究等の成果やデータを医療機関等に対し提供するとともに、実効性のある対応が可能となるよう必要な支援を行うこと

要望の趣旨

現在、地球温暖化の影響や、グローバルな人やモノの流れの加速等により、感染症の発生やまん延等のリスクが拡大している。感染症の予防対策は国を始めとした行政の責務であり、こうした対策については、関係機関が連携して、積極的に取り組みを進める必要がある。

新型コロナウイルス感染症対策で得られた経験を踏まえつつ、国は改正された感染症法に定められた施策等を効果的・効率的に推進し、新興感染症予防対策のための具体的な体制や医療人材の確保・育成に取り組む必要がある。

また、国は新たな「新型コロナウイルス等対策政府行動計画」を本年 7 月に閣議決定した。その実施に当たっては着実かつ実効性のある取組みが求められている。

このため、新興感染症等発生時に各医療機関が適時・適切な対応が取れるよう、これまでの感染症に関する研究成果のデータの開示、流行段階に応じた適切な医療提供体制ができるよう施設や設備の整備や、医療人材の十分な確保や育成ができるよう、新たな感染症によるパンデミックに緊急対応ができるよう、財政的な支援を含めた積極的な対策に取り組むことを要望する。

(4) 介護老人福祉施設(特養)において、配置医により行われた医療に対するさらなる評価

【厚生労働省・財務省】:一部新規

介護老人福祉施設(特養)において、配置医等により行われた医療に対して、さらなる評価を行うこと

要望の趣旨

コロナ禍を通して、重症化リスクの高い高齢者が集団で生活する入所系、居住系の施設でのクラスターが後を絶たない。施設でのクラスターの発生は地域の入院医療機関に一瞬で大きな負荷

がかかるが、五類への見直し以降、陽性者は全員入院隔離といった考え方から、軽症の陽性者は原則として施設で療養を継続するという考え方に代わっていくことになる。

そこでさらに重要性が増すのは施設における意思決定支援と、医師が施設に赴いて行う医療である。

しかし、現状では一部の介護施設内で行われる医療提供は、配置医や協力医療機関の献身的な取り組みで施設を支えており、この献身によって地域の入院医療機関への負荷が軽減している事実がある。

本来、医療提供が十分に行えないからこそ、高齢者施設で必要な医療は病院で行うべきであるが、現実的には今後ますます増加する高齢者人口増に対応するには施設での医療提供が欠かせない。名ばかりの協力医療機関ではなく、実際に医療提供を行った医療機関に対して診療報酬上十分な評価をつけるべきと考える。

今回の診療報酬改定で、「介護保険施設等連携往診加算等」が新設され、介護老人保健施設、介護医療院及び特別養護老人ホームの協力医療機関に一定の評価はされたものの、今後、地域包括ケアの取組みを進める上では、こうした加算等のさらなる充実を図ることが重要である。

今後ますます高齢者増が進む中で地域包括ケアを推進するにあたっては避けて通れない課題と認識している。

(5) 高齢単身世帯の増加など、身寄りがなく、認知症や病気や障害により判断能力が不十分又は喪失した人への医療等に係る相談支援の問題解決に向けた取り組みについて【厚生労働省、財務省】:新規

「身寄りがいない」人が増加し、入院医療において大きな課題となっている。

患者の命と暮らしと人権を守り、地域医療構想に即した医療の実現と病院経営の安定等を目指すため、以下のとおり、要望する

- 1 医療費等自己負担分の未払いに対する補填制度の創設
- 2 成年後見申し立て中に本人が死亡し、かつ相続人が存在しないことが明らかな場合は、相続財産清算人手続に移行し、速やかな「未払医療費・介護費用等の支払」を可能にすること
- 3 成年後見制度中に、特定の行為に限定する「成年保護特別代理人制度(仮称)」を導入し、速やかな選任を可能とすること

要望の趣旨

近年、少子化・高齢化や核家族化の進展に伴い、身近に頼れる家族や親族がいない、または家族への連絡が取れず、支援の受けられない、いわゆる「身寄りがいない人」が増加している。県内でも、高齢者単身世帯は増加の傾向にあり、今後も「身寄りがいない人」の増加が見込まれる。

厚生労働省は「身寄りがいないこと」を理由に、医療や介護等の現場で、受診やサービスの提供を拒むなど不適切な取り扱いがないよう求めている、「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン(2019年6月)」や「ガイドラインに基づく事例集(2022年8月)」を発出するほか、2024年6月には関係省庁連名で「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」なども出されている。

しかしながら、医療機関では、地域医療構想の中で入院日数が縛られており、身寄りがなく、判断能力が不十分又は喪失された患者に、法定後見人や任意後見人がいない場合、預貯金等の資産が活用できないため、医療費等の未払いが発生している現状がある。こうした場合、現行制度では、成年後見の主張への選任申し立てをするが、選任までに長い時間を要している。

そこで、こうした問題を解決するため、制度の弾力化を図るとともに、限定的な対応が可能な制度を創設し、身寄りがなくても安心して医療や介護を受けることができるようになるよう要望する。

【※参考 身寄りがなく判断能力が不十分または喪失した人において、法定後見人や任意後見人がおらず、本人の預貯金等資産利用ができず長期的に医療費等の支払いが困難となる国民に関する救済制度の創設に向けて（令和5年9月 神奈川県病院協会・神奈川県医療ソーシャルワーカー協会 意見書）】

3 病院の消費税問題の解決【厚生労働省・財務省】:継続

今後将来に向けて、消費税負担に不公平が生じないようにするため、病院の社会保険診療報酬については、「原則課税」とするよう見直すことで、控除対象外消費税の問題を抜本的に解決すること

要望の趣旨

病院をはじめとする医療機関は、社会保険診療報酬が消費税非課税であるため、薬剤の購入や業務委託、医療機器など施設設備を整備する際に支払った消費税を控除することができない。

特に、新棟建設や地域の救急輪番体制を維持するために救急センターを再整備するなど、大規模な設備投資をする際には、相当な負担となる。それに加え、昨今の急激な物価高騰等により、病院経営は非常に厳しい状況にある。仕入れに係る消費税相当額分は診療報酬に上乗せして補てんされる仕組みになっているが、病院はそれぞれ規模や機能が異なるため、透明性や公平性の点から、診療報酬による補てんを今後将来にわたって容認することはできない。

現在の物価等の高騰の状況にあつては、現行制度ではますます病院経営を圧迫するのではないかと危惧するところである。

診療報酬での補てんには限界がある。非課税の社会保険診療を原則課税とするよう見直すことで、控除対象外消費税の問題を抜本的に解決することを要望する。

4 病院の災害に対する強靱化対策【厚生労働省・財務省】:新規

病院が、災害時に地域の「いのち」を守り、医療機関としての機能を果たせるよう強靱化に向け、支援すること

要望の趣旨

阪神淡路大震災、東日本大震災や熊本地震に続き、本年1月には能登半島地震が発生し大きな被害を出した。また、地球温暖化等の影響から風水害においても頻発化、激甚化が進む中、地域の中で住民の「いのち」を守る拠点としての病院の重要性は、ますます高まっている。

このため、発災時に病院が確実に機能できるよう、平時から防災資材等、施設・設備等の整備について、さらなる財政的支援を要望する。

【県への要望】

1 身寄りのない人で、認知症や病気または障害により判断能力が不十分又は喪失した人への医療費等対策費(基金)の創設について:新規【健康医療局・福祉子どもみらい局】

地域医療構想及び地域包括ケアを推進し、神奈川県民の誰もが安心して医療・福祉・介護を受けられるようにするためには、身寄りのない人で、認知症や病気または障害により判断能力

が不十分又は喪失した人、そして医療機関や介護施設等の双方が、費用面で不利益や不都合が生じないようにすることは喫緊の課題であり、医療費等対策費(基金)を創設すること

要望の趣旨

厚生労働省は「身寄りがなく」を理由に医療や福祉の現場で拒むことのないよう、2018年4月に「入院による加療が必要にもかかわらず、身元保証人がいないことのみを理由に医療機関において入院を拒否することについては医師法第19条第1項の応召義務に抵触する」と通知。

また、2018年8月に「介護施設等において、入院・入所希望者に身元保証人等がいないことは、サービス提供を拒否する正当な理由には該当しない」とし、都道府県等へ介護保険施設が不適切な取り扱いがないように指導・監督を行うよう通知している。

しかし、身寄りがなく、判断能力が不十分又は喪失した人(以下、「対象者」。)において、法定後見人や任意後見人がいないため預貯金等の資産が利用できず、医療機関等においては、未収金となる事例が一定数見受けられ、医療費や施設サービス費の支払いの目途が無い対象者の場合、急性期病院から、回復期・慢性期病院や介護施設への入院・入所が困難になり、患者の状態にあった医療・ケアを受ける権利や、急性期病院の機能役割が阻害される原因になっている。

また、2024年4月に神奈川県ソーシャルワーカー協会と共同で実施した「身寄りがなく判断能力が不十分又は喪失した人への入院中に行う相談支援(ソーシャルワーク)に関するアンケート」では、2023年の1年間で入院費未払いのあった病院が半数を超え、そのうち約4分の1の病院では6件以上あった。回答病院の未払いの総額は5,000万円以上と想定され、この額は実際に各病院が負担をしている状況である。※

これらのことから、対象者が医療機関等への支払い等について不安を抱くことがない制度、また医療機関等においても未収金などの課題が生じない制度の創設が必要である。

具体的には、神奈川県は、当分の間、医療費等の支払いに課題がある対象者に係る医療・介護等に関して発生した損失医療費等について補助する基金を創設すること。

医療機関・介護施設等は、対象者について、後見人等の申請手続きを各自自治体と協力し合いながら行い、同時に神奈川県に補填の申請を行う。

後見人等は、神奈川県が補填した費用について、対象者の預貯金等から神奈川県に返済に務めることを担う。対象者は今後も増加が見込まれる。喫緊の課題と捉えて対応されるよう要望する。

【※参考 身寄りがなく判断能力が不十分又は喪失した人への入院中に行う相談支援(ソーシャルワーク)」に関するアンケート(2024年3月 県病院協会・県医療ソーシャルワーカー協会) / 問5-5、問5-6 集計速報値】

2 第8次保健医療計画の着実な推進【健康医療局、福祉子どもみらい局、総務局】:新規

第8次保健医療計画に基づく取組の実施に当たっては、新たに盛り込まれた新興感染症対策や医療DXを含め、神奈川県の実態に即した保健、医療及び福祉を取り巻く事情に配慮するとともに、「医師の働き方改革」の地域医療に与える影響なども踏まえながら、取り組み状況を評価・検証するなどPDCAサイクルをしっかりと回し、計画に盛り込まれた施策・事業の着実な推進を図ること

要望の趣旨

少子高齢化・人口減少の進展は、県内の保健、医療及び福祉に大きな影響を与えている。新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に五類になったものの、引き続き、一定数の感染者がおり、気候の温暖化やグローバル化が進む中では、新興感染症にもしっかりと備える必要がある。

また、2024年4月からは「医師の働き方改革」が始まっており、今後、地域医療、特に二次救急医療への影響なども危惧される。安全・安心な地域医療を維持するためには、持続可能な病院経営を支援するとともに、医療DXなどを進める必要があり、医療機関への財政面も含めた支援が求められるところである。

第8次保健医療計画に位置付けられた施策・事業を実効性があるものとするためには、医療機関の意見を聞くなど、地域医療の実態を把握し、関係機関がしっかりと連携するとともに、県は地域で新たな地域医療構想を議論するために、地域の病床の偏在だけでなく、診療科の偏在なども含めた必要なデータをしっかりと示すことが必要である。そのうえで、施策・事業の取り組み状況を的確に評価・検証するなど、PDCAサイクルを確実に回すことが必要である。

県はこうしたことを通じ、第8次保健医療計画を着実に推進することについて要望する。

3 県内医療人材の確保・育成

(1) 地域枠医師等の有効な活用、学生への周知やこれまでの成果検証の実施【健康医療局】：一部新規

キャリア形成プログラムなど、県が実施できることで責務を着実に果たすこと。また、そのための体制整備を行うこと

あわせて、この制度の学生への早期の周知を図るとともに、これまでの取組みの成果検証を実施し、今後の取組みに活かすこと

要望の趣旨

医師偏在の是正は、県民の安心につながる医療提供体制を維持するうえで非常に重要である。「経済財政運営と改革の基本方針2024」にも位置付けられ、医師の地域間、診療科間等の偏在の是正を図るため、医師確保計画を深化させるとともに、医師養成課程での地域枠の活用など必要な人材を確保するための取組など、総合的な対策のパッケージを2024年末までに策定するとされた。

そうした中、令和7年度から本県の「キャリア形成プログラム」がいよいよ運用される。

地域枠学生、医師、キャリアコーディネーターからしっかりと意見を聞き、地域における医師・診療科の偏在の解消と、高度医療や高齢者の増加などにも対応できる人材の養成に寄与するための実効性のあるプログラムとして実施すること。

また、実施にあたっては、地域枠学生に対して、プログラムが効果的に活用されるよう、できるだけ早い段階からプログラムの内容をしっかりと周知すること。

さらに、これまで実施してきた地域枠医師の取組みについて、その成果を検証し、その検証結果も踏まえて、プログラムを運用すること。

なお、当協会は昨年度に「地域医療実践の充実」について要望し、様々な創意工夫によって進めるべく、以下の検討素材(1～5)を提示したところである。

県から各方面へ働きかけ、医師不足地域への従事を促すとともに、医療対策協議会、地域医療支援センターで、より建設的な議論とすること。

- 1 医師の偏在や不足に悩む地域医療機関に対して、広くこの制度を周知し、専攻医の受け入れについて整備を促すこと
- 2 地域枠医師に対しては、地域医療の実情を広く啓蒙し、地域医療を支える意義と魅力について継続的に発信すること
- 3 地域枠医師が地域医療実践を行うことに対する評価を多面的に高め、ブランド化を検討してゆくこと
- 4 総合診療専門研修における「地域研修」を県内で実施できる枠組みとして、この「地域医療実践」を関連付ける具体的な検討を行うこと
- 5 以上と連動して、新専門医制度のできるだけ多くの診療科で(内科や総合診療等)、地域医療を充実させる観点から、指導医が存在しない施設でも、基幹施設と連携した研修体制の確立により、特別連携施設としてプログラム参加を許可するように当該基幹施設に督励すること。(そうすることによって、「地域医療実践」がより現実的なものとなる)

(2)「かながわ地域看護師」の事業推進と支援の実施【健康医療局、福祉子どもみらい局、総務局】:一部新規

「かながわ地域看護師」制度の実施に向け、制度設計や実施に向けた人材確保・養成等について引き続き、検討を進めること

あわせて、その実施に当たっては、着実に事業が推進できるよう必要な支援を行うこと

要望の趣旨

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会が県と共に養成を推進している「かながわ地域看護師」は、保健医療計画の看護職確保における「急性期看護から地域・在宅ケアへ」という看護師の質の変化にも対応し、地域の施設と連携し、地域医療構想・地域包括ケア時代を担う看護師として期待される。

そこで、こうした時代に相応しい看護師の人材確保や養成を地域全体で取り組むことができるよう看護師の確保策として「かながわ地域看護師」を改定された保健医療計画に位置付けたことは評価できる。今後、その具体的な実施や県内での横展開に向けては、制度設計や実施に向けた具体的な検討に引き続き、取り組むこと。

また、制度の実施に当たっては「かながわ地域看護師」の制度をしっかりと周知するとともに関係する医療従事者の人材の確保・養成の方策について、実効性のある支援を要望する。

【※参考 地域全体で看護師を確保・育成する取組について 令和5年第三回定例会(12月1日)神奈川県議会会議録 / 第8次神奈川県保健医療計画(令和6年度～令和11年度) 令和6年3月】

4 医師の働き方改革と地域医療の両立

(1) 医師の働き方改革の県民への広報【健康医療局、政策局】:一部新規

医師の働き方改革が地域医療に及ぼす影響を把握したうえで、医療機能等の見直しなどの変化について、県民への周知・普及啓発に努めること

要望の趣旨

2024年4月より「医師の働き方改革」が始まった。各医療機関において勤務時間の上限が設けられたことで、医療提供体制について、いわゆる「チーム医療」の導入など、様々な取り組みを実施している。

また、救急車の適正使用や、いわゆるコンビニ受診、不要不急の時間外受診の抑制など、県民の受診について行動変容を促すことが重要である。

県は、ポスターやチラシの作成、県ホームページ「「上手な医療のかかり方」 みんなで支える神奈川の医療」の掲載や、救急医療相談事業（＃7119）の実施などに取り組んでいることは評価できる。

こうした県民への周知や意識啓発は、継続した取組が必要であり、取組の成果を随時、検証しながら、国や市町村等とともに連携しながら、効果的な周知・普及啓発に努めることを要望する。

(2)地域における救急医療体制等への支援【健康医療局、総務局】:一部新規

医師等の働き方改革が地域医療に及ぼす影響を把握したうえで、必要な地域医療提供体制について、合意形成を図るとともに、地域の救急医療提供体制の維持を図るため、必要な支援を行うこと

要望の趣旨

2024年4月からの「医師の働き方改革」が始まるに当たって、当協会では「働き方改革推進会議」を毎月開催し、働き方改革と地域医療の両立について、議論・検討してきた。

各病院では、勤務体制の見直しや医療DXの推進などに取り組んでいるが、医師をはじめとした医療人材の確保は厳しい状況にある。こうした中で、今後、病院のみの負担で、従前レベルでの救急医療体制を維持することは、困難になることが想定される。

県は、こうした実情をしっかりと把握するため、各地域でのワーキンググループでの議論・検討を継続的に実施し、医療現場の意見をしっかりと受け止めながら、必要な支援を行うこと。

また、地域医療介護総合確保基金の運用見直しを早急かつ抜本的に図り、医療人材の確保など地域の救急医療の体制維持に活用できるようにすること。

5 感染症予防計画の着実な推進【健康医療局、総務局】:新規

県は、一部改定された感染症予防計画に盛り込まれた施策・事業にしっかりと取り組み、着実に推進すること

要望の趣旨

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症の発生及びまん延に備えるため感染症法が一部改正されたことに伴い、感染症予防計画が改定された。

改定された感染症予防計画では、新興感染症への対応を強化することとされている。体制の確保については、新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に取り組むこととされ、医療提供体制等について流行の段階に分けて数値目標が設定された。

また、医療機関が講ずべき措置等についても、あらかじめ関係医療機関等と県が協定を締結したところである。

県は、こうした数値目標の達成や医療機関と締結した協定を踏まえ、医療機関が感染症発生時やまん延時に適切に対応できるよう医療機関に対して、必要な財政的支援等を講じること。

さらに、当該計画は、新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に策定されているが、今後、新たな新興感染症の発生・まん延に対応できるよう平時より研究・検討に取り組むこと。

6 国要望について、県及び全国知事会等からの働きかけ

【健康医療局、福祉子どもみらい局、総務局】：継続

国に対する全ての要望について、県等からも強く要請すること

(4) 国・神奈川県の実施策に対する要望・意見等

ア 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和7年度神奈川県計画の策定（医療関係事業）に向けた意見（神奈川県健康医療局 保健医療部長 宛）（神病協発第203号 2024年7月23日）

・ ・ 4件の事業アイデアを提出した。併せて、7月11日付で当協会が提出した「令和7年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望」の「地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し」について、理解と支援を求めた。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	標準事業例	
地域医療構想との関係性	神奈川県地域医療構想 第2章5-(2)「将来において不足する病床機能の確保及び連携体制の構築に向けた取組み」に関し、新設された「地域包括医療病棟」も含め、地域の医療機関による地域医療構想の議論の充実に資することができ、各地域の実情に即した地域医療構想を策定することができる。		
事業名	地域医療構想に係る医療機関向け研究・研修事業		
事業の対象となる地域	県全体		
事業の実施主体	都道府県（大学・シンクタンク等への委託可）（都道府県病院団体が協賛）		
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日		
背景にある医療ニーズ	今後、地域医療構想を各地域で議論するためには、各地域の人口動向や医療の需給状況を十分に把握・分析することが必要である。あわせて、2024年の診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟」などについても理解したうえで、病床機能の確保や連携体制の構築について、議論する必要がある。		
アウトカム指標	各地域の地域医療構想の改定		
事業の内容	地域医療構想に関する各地域での議論を充実させるため、県が地域における人口動向、医療の需給状況等について病院団体の意見を聞きながら、大学・シンクタンクの従来以上に分析し開示する。あわせて、病床機能ごとの今後の社会状況を踏まえた経営分析、新たな「地域包括医療病棟」の経営面での影響や、転換に向けての課題なども示しながら、会議にデータ提供をしながら、研究会・研修会を実施する。		
アウトプット指標	県内各地域におけるデータ分析結果等を活用した研究会・研修会等の実施		
アウトカムとアウトプットの関連（※2）	地域医療構想調整会議で、各医療機関等がデータ分析結果等に基づく知見をもとに議論することで、地域の実情に即した各地域の地域医療構想を策定す		

	ることができる。
事業に要する費用の額	データ収集・分析のための委託経費 40,000 千円 研修講師費用、会場費等 1,000 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例	
地域医療構想との関係性	医師確保問題による地域医療への影響が正しく評価され、そのフィードバックにより、より良い医師確保対策の運用がなされ、その結果として地域医療構想や地域包括ケア実現のための医師体制の改善を一定程度期待できる。		
他の都道府県での事例	①長崎県「ながさき地域医療人材支援センター」事業長崎大学に委託 ②岐阜県「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」21 機関 岐阜大学に委託 事務局は岐阜大学医学部地域医療医学センター ・他、沖縄県など、事務局を委託しているところあり		
事業名	「地域医療対策協議会・地域医療支援センター」の役割強化・体制整備事業		
事業の対象となる地域	県全体		
事業の実施主体	主体：神奈川県 医療関係団体・機関（大学医学部・県立病院機構・県医師会・県病院協会等）による受託及び実行委員会方式（医政発 0725 第 15 号運営指針で委託可とされている）		
事業の期間	医師確保計画が定着運用されるまでの 5 年間程度を目安に		
背景にある医療ニーズ	三位一体という言葉に象徴される、地域医療構想、医師の働き方改革、専門医制度など、医師確保に係る諸問題に対応し、地域医療を確保する観点から「都道府県協議会」では、これらの問題を総合的に確認・検討してゆくことが重要とされている。 神奈川県は、医師の人口あたりの数が少ないにもかかわらず、7 つの大学病院があり、地域の基幹病院での研修プログラムや研修施設も多いため、こうした作業を実効性を持って継続的に行ってゆくには体制的にも経費的にも大変負担が大きい。 また、重要な手段である地域枠医師等への支援と活用を進めるための体制は令和 5 年度からキャリアコーディネーターの本格配置が求められるなど、今後一層の強化が必要となっている。現事務局はローテーションの頻繁な行政職によって運用されており、脆弱と言わざるを得ない状況である。 そうした中、喫緊の課題である医師の人材確保を早急に実現するためには、基金の活用について、より人材の確保・養成に活用できるよう、使い勝手の良い仕組みに改善すべきである。そこで、基金を活用して都道府県協議会及び地域医療支援センターの効果的運用と実務作業等を専門に担う体制を確立・整備し、本県の地域特性を踏まえた実効性のある協議や対応ができるようにすることが必要と考えられる。		
事業の内容	都道府県協議会及び地域医療支援センターについて、医師不足・偏在の実態把握及びコンセンサス形成と対策の実行機能を担う体制の充実強化を図る		
事業に要する費用の額	5,000 万円 協議会等の専門委員謝礼・・・約 600 万円（19 分野×3 人×5 日×2 万円）/年		

	キャリアコーディネーターの配置・・・2,400万円（4大学×2人） 事務局組織運営費・・・約1,500万円（事務局員3人）／年 ＋ ホームページ作成等事業費 500万円（初年度）
--	---

事業の区分	VI 勤務医の働き方改革の推進	標準事業例	
地域医療構想との関係性	神奈川県地域医療構想 第2章5－（4）「将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成に向けた取組み」に関し、限られた人材を有効に活用することに資することができる。		
事業名	あらゆる規模の病院における勤務環境改善事業		
事業の対象となる地域	県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日		
背景にある医療ニーズ	2024年4月より開始された「医師の働き方改革」に伴い各医療機関では勤務医の確保に苦慮している。現在、当該確保基金事業としては、大学病院等の一部の医療機関だけが、基金活用が可能となっている。県内には様々な規模の医療機関があり、そうした医療機関の医療DXやタスク・シフティング等を進めることこそが、地域全体の医療体制の維持につながる。		
	アウトカム指標	県内医療機関の医療DX導入率、タスク・シフティングやタスク・シェアリングの導入率 等	
事業の内容	勤務医の労働時間短縮の取組みとして「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業の経費 ・医療DXの推進 ・タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進 等		
アウトプット指標	当該補助事業活用医療機関数		
アウトカムとアウトプットの関連	基金事業の採択件数が増加すれば、県内医療機関の医療DXやタスク・シフティング等の取組みが進展する。		
事業に要する費用の額	1床当たり標準単価：133千円（1医療機関当たりの上限額を設け、単年度当たり60医療機関程度を対象とする。）		

事業の区分	IV 勤務医の働き方改革の推進	標準事業例	
地域医療構想との関係性	神奈川県地域医療構想 第2章5－（4）「将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成に向けた取組み」に関し、不足する医療従事者の確保・養成及び定着に資することができる。		
事業名	救急病院における勤務医等確保による勤務環境改善事業		
事業の対象となる地域	県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日		

背景にある医療ニーズ	2024 年 4 月より開始された「医師の働き方改革」に伴い勤務医をはじめとした医療従事者の確保に医療機関は苦慮している。特に、救急病院については、今後、高齢者等の救急搬送の増加等により勤務環境の悪化が予想され、そうした中で、医師、看護師、コメディカル等の確保が急務である。診療報酬改定により「ベースアップ評価料」が導入されたものの医療機関の給与原資には十分ではなく、医療従事者が確保できなければ、地域の救急医療体制が維持されない恐れがある。
アウトカム指標	補助採択医療機関の勤務医、看護師等の勤務時間数の低減
事業の内容	勤務医の労働時間短縮の取組みとして「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業の経費 ・救急医療を維持するための人件費への補助
アウトプット指標	当該補助事業活用医療機関数
アウトカムとアウトプットの関連	基金事業の採択件数が増加し、勤務医等の雇用が増加すれば、勤務時間等の低減に寄与する。
事業に要する費用の額	標準単価：10,500 円×救急搬送件数（二次救急に対応する医療機関を対象とし 1 医療機関当たりの上限額を設ける。人件費へ充当）

イ 病院経営への財政的支援等について（緊急要望）（神奈川県知事宛）

（神病協発第 380 号 2024 年 10 月 30 日）

令和 6 年度社会保険診療報酬改定は、0.88%増にとどまり、その多くは賃金アップに充てられ、病院の経営全体の安定化に資するものとはなっておらず、その後も多くの県内病院では、赤字経営を強いられている状況は、何ら変わっていません。

また、光熱費、給食材料費、医療材料費（医療機器・器具）等の物価高騰や、医療従事者の人件費の高騰などは、相変わらず続いています。

診療報酬という公定価格で運営している病院は、こうした物価高騰や人件費増加などを価格転嫁することもできません。

本年 9 月に公表された 3 病院団体（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会）による 2024 年度病院経営定期調査の中間報告（速報値）でも、病院の経営状況が急速に悪化していることが明らかになりました。

さらに神奈川県は、厚生労働省の医療施設（動態）調査・病院報告（令和 4 年）などを見ても、人口 10 万人対病院病床数が全国的にみて最も少なく、こうした中で病院経営の悪化等によりこれ以上、病床数が減少することがあってはなりません。

安全安心な地域医療を維持し、県民の「いのち」を守るためには、病院経営を安定的かつ持続可能なものとするのが、大変重要です。

そこで、当協会は、以下のとおり、強く要望します。

- 1 病院経営に関わる光熱費、給食材料費及び医療材料費等の物価高騰や、医師をはじめとした医療従事者の人件費増加等に見合う診療報酬のさらなる引き上げを早期に実施するよう、国に強く働きかけること。
- 2 上記 1 にあわせて、地域の医療を支える病院経営の安定化等に資するよう財政的支援等の実施について早急に検討し取り組むこと。

ウ 病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施について（要望）（神奈川県知事宛）

（神病協発第 591 号 2025 年 1 月 28 日）

神奈川県内の病院経営を安定的かつ持続可能なものとするため、神奈川県病院協会では 2024 年 10 月 30 日付け神病協発第 380 号「病院経営への財政的支援等について」により貴職あてに緊急要望をしたところです。

その後も、光熱費、給食材料費、医療材料費等の物価高騰や人件費の高騰が続いており、病院経営を圧迫している状況は何ら変わっていません。

3 病院団体（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会）が公表した 2024 年度病院経営定期調査の最終報告によれば 2024 年 6 月時点の医業利益率は△9.8%、経常利益率は△5.5%と病院経営はますます厳しさを増していることが明らかになっており、2025 年 1 月 22 日には、5 病院団体が国に対し緊急要望を行いました。さらに、同年 1 月 22 日に（株）帝国データバンクから発表された「医療機関の倒産・休業業解散動向調査（2024 年）」によれば、2024 年の医療機関（病院、診療所、歯科医院を経営する事業者）の倒産は 64 件で過去最多を更新しています。（神奈川県内 5 件）

そうした中、国は令和 6 年度補正予算により医療機関に向けた「重点支援地方交付金」を措置しています。また、一部の報道によれば、本県に隣接する東京都では全民間病院向けに 300 億円を超える財政的支援を実施する方向とのことであり、神奈川県に対しても早急な対応を求めます。

当協会としては、人口 10 万人対病院病床数が全国的にみて少ない神奈川県において、病院経営の悪化による、これ以上の病床の減少はあってはならないと考えています。

神奈川県内の安全安心な地域医療を守り、県民の「いのち」を守るためにも、病院の経営状況の悪化を一刻も早く食い止める、速やか支援の実施が必要です。

そこで、以下のとおり、強く要望します。

- 1 病院経営に関わる光熱費、給食材料費及び医療材料費等の物価高騰や、医師を始めとした医療従事者等の人件費の増加等に対応するため、「重点支援地方交付金」による支援も含め、速やかで十分な財政的支援を実施すること。
- 2 上記に加え、①直近の病院の経営状況を考慮し、地域医療を守るため、緊急的な財政的支援を講ずること、②病院の診療報酬について物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること、あわせて③社会保障予算に関して、財政フレームの見直しを行い、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という取扱いを改めることなどについて、速やかに国に働きかけること。

エ 病床数適正化支援事業について（要望）（神奈川県健康医療局長宛）

（神病協第 689 号 2025 年 3 月 25 日）

令和 6 年度補正予算により措置された人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージに位置付けられた「病床数適正化支援事業」については、神奈川県内の医療機関に対し、支援を希望する医療機関とその規模を把握するため、意向調査が実施されたところです。今後、国からの予算配分を受け、この意向調査の結果を踏まえて、県内医療機関向け事業が実施されます。

地域医療構想の推進と無関係な当該事業は、これまでの関係者等で行ってきた議論の方向性とあわないだけでなく、地域の医療に混乱をもたらす可能性があるのではないかと危惧しています。

しかし一方で、これまで地域医療を担ってきた医療機関の中には赤字になるなど経営上の困難を抱え、緊急かつ速やかな経済的支援が必要であることも事実です。

そこで、支援の実施に当たっては、以下の点に十分に留意していただき、速やかかつ適切に対応していただきますようお願いします。

あわせて、当該事業の実施後、今後の地域医療提供体制の維持に向け、県としてどのように取り組む所存なのか見解をご教示願います。

1 給付金について

(1) 意向調査回答医療機関に対して、給付金配分の基準・ルールを明確に示すこと

基準・ルールの例：地域における病床整備（不足）状況、病床の稼働状況、経営母体、病床種別、患者数の減少率、利益の低下率、医療従事者の不足状況等

(2) 給付金支給に向けたスケジュールを早期に示すこと

(3) 給付金支給事務等に関し、医療機関に明確に説明すること

2 地域医療提供体制について

(1) 今後の地域医療提供体制の維持と地域医療構想の推進に、県として責任をもって取り組むこと

(2) 当該給付金により削減された後の既存病床数と基準病床数の関係について、関係団体、関係者等、さらには県民等に対して、明確に説明すること

(5) その他要望

ア オリンパスメディカルシステムズ(株)製高速気腹装置 UHI-4 について（2024 年 7 月 9 日）

【同社 医療機器安全管理責任者宛】

貴社製の標記の装置については、貴社ホームページ等でのニュースリリースや医療機関等への通知等により、本件機器が使用された外科手術中に腹腔過圧が発生する可能性があるとしている。

本件機器の不具合に際し、貴社より代替品の提供は無く、また、万が一不測の事故が発生した場合の対応も何ら示されておらず、医療現場では、その対応に苦慮している。

そこで、医療機関が患者に早急に対応できるよう、当協会として、以下のとおり、要望する。

<要望事項>

- 1 本件製品は貴社内に代替装置が無いという、他社代替品もほぼ無い中で、その利用を中止して代替装置を購入する決定をした病院については、貴社がその補償をすること。
- 2 本件製品の使用継続をする病院には、「使用前には毎回、添付文書・取扱説明書・本案内文書に従って点検を行ってください。」という広汎な注意義務を課するものではなく、腹腔過圧の原因と発生機序を踏まえ、簡潔、明瞭な「やるべきことを具体的に絞った明確なチェックポイント」（以下「新CP」という。）を出すこと。
- 3 新CPに従っても事故が発生した場合は、貴社が全額補償すべきこと。この場合に、貴社は、新CPに従っていない、新CPに従っていれば事故、損害が発生しないといった主張、抗弁をしないこと。
- 4 本件製品を使用し事故が発生した場合に、医師賠償責任保険が不適用であるのであれば、そのことを周知徹底すること。

7 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件

(1) 行政・政党等との意見交換

ア 神奈川県

健康医療局

- ①、②、④、⑤、⑬・・・医療企画課
- ③・・・健康危機・感染症対策課
- ⑦、⑨・・・医療整備・人材課

福祉子どもみらい局

- ⑧・・・高齢福祉課
- ⑩、⑫・・・障害サービス課

政策局

- ⑪・・・いのち・未来戦略本部室

日時・議題

- ①2024年5月29日(水) 於：第2回理事会
地域包括医療病棟の取扱
- ②2024年7月17日(水) 於：第3回理事会
今後の病床機能に関する議論の方向性／
2025プランに関する変更協議と有床診療所の
プラン策定
- ③2024年7月17日(水) 於：第3回理事会
令和6年度大規模地震時医療活動訓練
- ④2024年7月23日(火) 午後3時
令和7年度予算要望
- ⑤2024年8月26日(月) 午後4時30分
「かながわ後方搬送システム」の利用状況と
今後の活用の方向性
- ⑥2024年9月4日(水) 於：第4回理事会
「かながわ後方搬送システム」の利用状況と
今後の活用の方向性
- ⑦2024年10月1日(火) 於：午後2時
救急医療相談事業（＃7119）の全県展開に
ついて
- ⑧2024年10月2日(水) 於：第5回理事会
認知症抗体医薬「レカネマブ」案内時の
注意点等
- ⑨2024年10月15日(水) 午後5時15分
「医師の働き方改革調査」の県単独の質問項目
- ⑩2025年1月31日(金) 午後2時

知的障害児者医療アクセス向上推進事業に
おける実証実験の実施

- ⑪2025年1月31日(金) 午後2時30分
IMCE（国際未病・医療センター）の設置
- ⑫2025年2月5日(水) 於：第7回理事会
知的障害児者医療アクセス向上推進事業に
おける実証実験の実施
- ⑬2025年3月5日(水) 於：第8回理事会
病床数適正化支援事業の取扱いの方向性
について

イ 自由民主党

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

日 時 2024年7月11日(木) 午後4時

ウ 公明党

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

日 時 2024年7月26日(金) 午後3時

(2) 医療関係団体との懇談

ア 2024年度神奈川県病院医療関係団体連絡協議会後懇親会

日時：2024年10月21日(月) 午後5時30分

場所：英一番館

(3) 法人設立50周年記念式典・懇談会

「Ⅱ事業関係 1 総務経理・褒賞委員会」の
項に記載

8 褒賞等に関する件

会員等の受賞者は、次のとおりである。
(祝電・生花等対応)

ア 叙勲・褒章

令和6年春

瑞宝双光章 高原 和享
(元 湘陽かしわ台病院長)

令和6年秋

藍綬褒章 山口 哲頭 (港北病院 理事長)
瑞宝双光章 中 佳一 (元 東名厚木病院長)

イ 神奈川県民功労者表彰

松島 誠 (松島病院 理事長・総病院長)

ウ 神奈川県保健衛生表彰 (※当協会推薦)

内海 通 (総合新川橋病院 理事長兼院長) ※
高橋 寛 (昭和大学藤が丘病院 病院長)
長島 敦 (済生会神奈川県病院 病院長)
長谷川吉生 (日向台病院 院長)
田村 一浩 (鶴巻温泉病院 事務長) ※

エ 神奈川県救急医療功労者表彰

昭和大学横浜市北部病院
新百合ヶ丘総合病院
秦野厚生病院
クローバーホスピタル

オ 神奈川県公衆衛生協会会長表彰 (※当協会推薦)

池島 秀明 (ゆめが丘総合病院 理事長) ※

Ⅱ 事業関係

1 総務経理・褒賞委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

窪倉 孝道 汐田総合病院顧問

委員 (担当常任理事)

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

松島 誠 松島病院理事長・総院長

池島 秀明 ゆめが丘総合病院理事長

太田 史一 太田総合病院理事長兼病院長

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

委員 (担当理事)

平元 周 横浜総合病院理事長・院長

木原 明子 湘南ホスピタル理事長(兼)院長

土屋 弘行 横浜栄共済病院長

事業委員 (幹事)

中村 基樹 松島病院事務局長

事業委員

北川 剛 横浜掖済会病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回総務経理・褒賞委員会

(書面審議 2024年12月18日)

内 容

協議事項

(ア)2024年度「病院の事務長等に関する
表彰」の候補者選定について

(3) 懇談会

ア 第101回定時総会後懇談会

日 時 2024年6月19日(水)午後5時

場 所 横浜ベイホテル東急

参加者 79名

イ 2025年新年賀詞交歓会

日 時 2025年1月15日(水)午後5時30分

場 所 横浜ベイホテル東急

参加者 272名

(4) 事務長等表彰

会員病院における事務長等に対し、永きに
わたり病院の運営に尽力され、かつ協会の発
展のために功績のあった方々に対して表彰を
行った。

日 時 2025年2月5日(水) 午後4時45分

場 所 神奈川県総合医療会館2階会議室

受賞者 伊藤 正行 (太田総合病院)

大嶋 一郎 (横浜南共済病院)

高野 昇平 (横須賀市立うわまち病院)

(5) 法人設立50周年記念式典・懇談会

日 時 2024年5月1日(水)午後5時

場 所 横浜ベイホテル東急

参 加 319名

次 第 司会 副会長 菅 泰博

1 開会 副会長 小松幹一郎

2 主催者挨拶 会長 吉田 勝明

3 神奈川県病院協会の歴史を振り返る
副会長 窪倉 孝道

4 来賓祝辞

日本病院会会長 相澤孝夫

全日本病院協会会長 猪口雄二

日本医療法人協会会長代行／

愛知県病院協会会長 伊藤 伸一

衆議院議員 小泉 進次郎

神奈川県知事 黒岩 祐治

神奈川県議会副議長 亀井たかつぐ

5 来賓・祝電紹介 副会長 菅 泰博

6 鏡開き

7 乾杯 第六代会長 長倉靖彦

8 閉会 副会長 長堀 薫

2 地域保健医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

急性期・地域包括ケア担当

窪倉 孝道 汐田総合病院顧問

慢性期・公衆衛生担当

小松幹一郎 小松会病院名誉院長

委員（主担当常任理事）

急性期担当

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

慢性期担当

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長（兼）院長

公衆衛生担当

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

地域包括ケア担当

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

委員（副担当常任理事）

松井 住仁 長田病院理事長

土屋 敦 渕野辺総合病院理事長

内海 通 総合新川橋病院理事長（兼）院長

委員（担当理事）

中澤 明尋 横浜市民市市民病院長

事業委員（幹事）

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

事業委員

木原 雅人 小松会病院事務長代理

(2) 事業等の概要

ア 医療情報の収集・提供及び周知

国及び県の通知・情報等を会員病院へホームページ、FAX、郵送等により随時周知

イ 医療通訳派遣システム事業の推進

外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、MIC かながわ、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会と協定を締結し、医療通訳派遣システム事業運営に協力

ウ 児童虐待事案の防止及び適切な対応

神奈川県警察及び神奈川県医師会との「児童虐待事案の対応に関する覚書」（2007 年 8 月 7 日締結）に基づき連携

エ 県民の健康増進対策

1 がん克服シンポジウム

実行委員会に参画。県民にがん検診の普及、がん予防、がん医療に関する情報提供を行う。

日時 2024 年 9 月 29 日（日）午後 2 時

会場 関内ホール 小ホール

参加 270 名

内容：正しい知識でウェルビーイングな人生を

「がん予防最前線」

国際医療福祉大学大学院

教授・医師 津金 昌一郎

「私らしく今を生きる

俳優 秋野 暢子

2 健康チャレンジフェアかながわ

実行委員会に参画。健やかで、心豊かな暮らしの実現と健康寿命の延伸を目指して、生活習慣の改善や健康増進の取組みを推進するための情報を発信するイベントを開催

日時 2024 年 11 月 23 日（日）12 時～16 時

会場 クイーンズスクエア横浜

クイーンズサークル

総来場者数 2,286 人

オ 医師及び看護師等求人情報サイトの運営

1 医師求人情報の掲載

19 施設（2025 年 3 月末日現在）

2 看護師等求人情報の掲載

26 施設（2025 年 3 月末日現在）

2-1 地域医療対策事業

(1) 地域医療構想関係

ア 神奈川県が設置する検討機関への参画

- ・地域医療構想調整会議及び地区保健医療福祉推進会議(各地域3回開催)

推薦委員

横浜地域	窪倉副会長
川崎地域	菅副会長
相模原地域	西理事
三浦半島地区	長堀副会長
湘南東部地区	篠原常任理事
湘南西部地区	鈴木(龍) 常任理事
県央地区	北野理事
県西地区	南常任理事

- ・保健医療計画推進会議(3回開催)

推薦委員 窪倉副会長

イ 2024 年度病床機能分化・連携促進事業

(事業主体：神奈川県 受託：県病院協会)

目的：地域医療構想区域(以下「地域」という。)における病院等の医療機関や、医療関係者等が連携しながら、地域の医療機関の役割分担等についての意見交換等を進めるほか、地域医療構想の推進に向けた地域の自主的な取り組みや連携を促すことを目的とする。

支援対象：地区病院協会・県看護師等養成実習病院連絡協議会

各地区への支援限度額：上限 700,000 円

2024 年度事業実施額：3,591,692 円

(受託料 3,162,940 円 残りは当協会負担)

支援対象事業：

- A 地域の公式調整会議の事前・事後などの情報共有・意見交換等で、地域の行政機関と調整のうえ実施するもの(全地域)
- B 構想の推進に向けて必要な、当該地域の状況を共有するための組織化・検討会・講演会・勉強会等(全地域)
- C 地域内でのアンケート等調査事業(全地域)

結果報告

横浜市病院協会

- ・地域医療構想に係る地域医療検討会及び地域医療連携等にかかる意見交換会の開催(延べ 14 回・参加 252 病院)

内容：「病床整備事前協議」「病床機能変更」

「地域包括医療病棟」他

川崎市病院協会

- ・「中原 2 次・病救連携会議」の開催(延べ 3 回・参加 48 名)

- ・「川崎市脳卒中ネットワーク」の開催(延べ 3 回・参加 49 名)

内容：「市内中部地区の時間外救急車搬送患者受け入れ体制」「救急隊が収容した脳血管疾患患者を適切な医療機関へ搬送する判断としての LOV 評価を検証し制度の向上を目指すための意見交換」「地域医療構想調整会議検討課題についての意見交換会」

相模原市病院協会

- ・「医療連携に係る委員会」の開催(24 名が参加)
- ・「地域医療連携業務関係職員合同会議」(18 病院・参加 106 名)
- ・「協力医療機関ミーティング」の開催(参加 150 名)

内容：「これからの医療連携の在り方」「誤嚥性肺炎高齢者下り搬送事業」

三浦半島病院会/鎌倉市医師会病院会

- ・地域医療構想講演会「みうら半島の明日を考える Part10」の開催(参加 105 名)
- 内容：「三浦半島の医療のこれから～地域医療構想を踏まえて～」

湘南病院協会

- ・「2024 年診療報酬改定セミナー」の開催(17 病院・参加 88 名)
- 内容：「人材定着への取り組み」

湘南西部病院協会

- ・連絡協議会の開催(延べ 5 回・参加 67 病院)

内容：地域の医療機関の役割分担、地域医療構想の推進に向けた地域の自主的な取り組みの推進等

- ・研修会の開催（参加 47 名）
内容：「医療 DX の現在地と展望」

大和・高座病院協会／厚木病院協会

- ・「県央二次医療圏地域ワーキンググループ」の開催（延べ 3 回・参加 82 病院）
内容：「地域医療構想」「2025 プランの変更」「非稼働病床を有する医療機関への対応」「今後の病院経営に関わる変化に備える」

足柄上病院会／小田原医師会病院会

- ・「県西地区の地域医療構想の推進に向けた勉強会」の開催（5 病院・参加 43 名）
内容：「クラウド・ネイティブなシステムが日本の病院を元気にする」

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会

- ・「神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会と神奈川県看護師等養成機関連絡協議会」との研修会（参加 144 名）

（2）医師確保関係

ア 神奈川県が設置する検討機関への参画

- ・地域医療支援センター運営委員会
推薦委員 窪倉副会長
地域において必要とされる医療を確保するため、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。また、主催事業の周知等に協力した。
- ・神奈川県医療対策協議会（3 回開催）
推薦委員 吉田会長（委員長）
医師確保対策の具体的な実施に係る事項について協議した。

（3）働き方改革関係

ア 働き方改革推進会議

会員、役員、地区病院協会、県健康医療局、県医師会等関係団体、神奈川労働局、横浜市、など関係者（約 100 名）が県総合医療会館 2 階会議室又はオンラインで出席し、「医師の働き方改革と地域医療の両立」について、協議、意見交換、情報交換を行った。

第 15 回 2024 年 4 月 3 日（水）午後 2 時 30 分
議題

- （1）神奈川県の取り組み等について
 - ・特定労務管理対象機関（特例水準）の指定状況
 - ・第 3 回地域ワーキンググループの結果
 - ・質疑・意見交換
- （2）その他

第 16 回 2024 年 5 月 29 日（水）午後 2 時 30 分
議題

- （1）自己研鑽と労働について
- （2）神奈川県の取組について
 - ① 後方搬送支援システムについて
 - ② 地域医療介護総合確保基金による支援等について

第 17 回 2024 年 7 月 17 日（水）午後 2 時 30 分
議題

- （1）医師の働き方改革の施行後調査について
- （2）自己研鑽と労働について

第 18 回 2024 年 9 月 4 日（水）午後 2 時 30 分
議題

- （1）「医師の働き方改革の施行後調査の回答状況」及び「施策検討に向けたアンケート調査」について
- （2）その他
 - ・医療労務管理実務者セミナーの開催について

第 19 回 2024 年 10 月 2 日（水）午後 2 時 30 分

議題

- (1) 救急医療相談事業（＃7119）の全県展開について
- (2) その他

第20回 2024年12月18日(水)午後2時30分

議題

- (1) 医師の働き方改革施行後調査（2回目）集計結果について
- (2) その他

第21回 2025年2月5日(水)午後2時30分

議題

- (1) 第4回地域ワーキンググループについて
質疑・意見交換
- (2) その他

第22回 2025年3月5日(水)午後2時30分

議題

- (1) 医療介護総合確保基金を用いた医療機関に対する補助事業について
質疑・意見交換
- (2) その他
情報提供 勤改センターの活用について
(医師労働時間短縮計画の作成・見直し等)

イ 県医療勤務環境改善支援センターとの連携

連絡調整会議に当協会から篠原常任理事が参画。医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、医療勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援した。また、主催事業の運営に協力した。

「医師の働き方改革に係る医療法第25条第1項に基づく立入検査に関する説明会」

日時 2024年6月21日(金)14時

開催方法 オンライン

内容

- 1 医師の働き方改革及び神奈川県医療勤務環境改善支援センターについて
県健康医療局保健医療部医療整備・

人材課

- 2 医療法第25条第1項に基づく立入検査について

県健康医療局保健医療部医療企画課
法人指導グループ

- 3 立入検査に当たって医療機関が準備しておくべきこと（勤務間インターバル及び代償休息中心）

アドバイザー（社会保険労務士）

柏谷 英之

- 4 質疑応答

ウ 県医療勤務環境改善支援センター医療労務管理相談コーナーとの連携

医療従事者の勤務環境改善に係る取組を推進するため、医療労務管理アドバイザーと連携し、主催事業の運営及び周知に協力した。

「医療機関 労務管理者対象 オンラインセミナー」

日時 2024年9月30日(月)15時

テーマ：確かな働き方改革を進めるために
～やるべきことは何か、できることは何か～

エ 令和7年度国・県予算の編成に際しての要望

次年度の予算要望として、神奈川県へ「医師の働き方改革と地域医療の両立」の要望として、「医師の働き方改革の県民への広報」「地域における救急医療体制等への支援」について要望した。

要望日：2024年7月11日他

(要望はI-6総務・経理に関する件に記載)

(4) 地域医療介護総合確保基金関係

ア 令和7年度国・県予算の編成に際しての要望

次年度の予算要望において、厚生労働省・財務省及び神奈川県へ「地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し」について要望した。

要望日：2024年7月11日他

(要望はI-6総務・経理に関する件に記載)

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和

7 年度神奈川県計画の策定に向けた意見

医療分 協会提案事業 4 件

- 1 地域医療構想に係る医療機関向け
研究・研修事業
 - 2 地域医療対策協議会・地域医療支援
センターの役割強化・体制整備事業
 - 3 あらゆる規模の病院における勤務
環境改善事業
 - 3 救急病院における勤務医等確保に
よる勤務環境改善事業
- 提出日：2024 年 7 月 23 日
(意見は I-6 総務・経理に関する件に記載)

(5) 感染症対策関係

ア 県主催会議への参画

- 1 神奈川県感染症対策協議会 (3 回開催)
推薦委員 小松副会長
感染症に関する情報把握、初動体制等
緊急時の予防体制を整備し、県内におけ
る感染症のまん延防止対策を協議した。

イ 意見・要望の提出

(内容は I-6 総務・経理に関する件に掲載)

- 1 令和 7 年度 国及び神奈川県予算の編成
に際しての要望 (2024 年 7 月 11 日厚生労
働省他)
国への要望
①ポスト・コロナ時代の感染症対策の
推進
県への要望
①感染症予防計画の着実な推進

(6) その他

ア 身寄りがなく判断能力が不十分又は喪失し た人への入院中に行う相談支援 (ソーシャル ワーク)」に関するアンケート

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会との
共同事業として実施

目的: 現行の制度やサービスではタイムリーな
支援への困難性が生じていることから、
必要な策を講じるための実態把握を

行う。

アンケート実施期間

2024 年 3 月中旬 ～ 2024 年 5 月 31 日

アンケート送付数：285 件

回答数：155 件

回答率：54.4%

有効回答数：154 件

調査結果 (速報) を踏まえ、「令和 7 年度国・
県予算の編成に際しての要望」として、厚生労
働省、財務省へ「高齢単身世帯の増加など、身
寄りがなく、認知症や病気や障害により判断能
力が不十分又は喪失した人への医療等に係る
相談支援の問題解決に向けた取り組みについ
て」、神奈川県 (健康医療局・福祉子どもみら
い局) へ「1 身寄りのない人で、認知症や病
気または障害により判断能力が不十分又は喪
失した人への医療費等対策費 (基金) の創設に
ついて」要望活動を行った。

イ 神奈川県がん医科歯科連携講習会 (共催事業)

医療従事者・歯科医療従事者の口腔健康管理
の理解やその実施について知識を深め、がん患
者の QOL 向上を図ることを目的に開催。当協会
は事前アンケート及び当日の運営等に協力

(主催 神奈川県歯科医師会)

日 時 2024 年 12 月 1 日 (日) 午後 1 時

場 所 神奈川県歯科医師会館

参 加 45 名

内 容

- (1) 「周術期の口腔機能管理はいつから始め
る？手術が決まった時から！～患者のため
に、医科の治療支援のために～」

済生会横浜市東部病院 患者支援センター
長/栄養部部長 谷口 英喜

- (2) 「関東労災病院の周術期口腔機能管理の
実際～医科からの依頼、地域歯科医院への
依頼まで～」

関東労災病院 歯科口腔外科部長
堀江 彰久

3 学術委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

高野 靖悟 相模原協同病院名誉院長

沼田 裕一 横須賀市立総合医療センター
管理者

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

委員（担当理事）

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

事業委員（幹事）

荒木 洋 神奈川県病院協会参与（11月迄）

事業委員

玉井 拙夫 神奈川県予防医学協会医師
消化器検診部部長

佐野 晴美 神奈川県医療ソーシャル
ワーカー協会会長

藤井理恵薫 神奈川県栄養士会医療事業部会長

早川みつほ 神奈川県看護協会常務理事

土田 賢一 神奈川県公衆衛生協会理事

神保 武則 神奈川県作業療法士会長

土志田 務 神奈川県精神保健福祉士協会会長

山田 裕之 神奈川県病院薬剤師会長

田島 隆人 神奈川県放射線技師会長

内田 賢一 神奈川県理学療法士会長

芹澤 昭彦 神奈川県臨床検査技師会長

大石 竜 神奈川県臨床工学技士会長

梅田 弘之 全国病院理学療法協会神奈川県
支部執行委員長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回学術委員会（書面開催）

日時 2024年5月23日（木）

内容

協議事項

第43回神奈川県病院学会について（案）

報告事項

第42回神奈川県病院学会学会誌の公表

その他

県病院学会における当協会賛助会員及び
県内医療関係団体について（案）

(3) 事業等の概要

ア 第43回神奈川県病院学会

日時 2024年9月18日（水）午後1時

場所 ホテル・ザ・ノット ヨコハマ

学会テーマ

「いのち」を守る病院の未来 ～災害医療と
医療DX～

協力団体

（公社）横浜市病院協会 （公社）川崎市病院
協会 （公社）相模原市病院協会 三浦半島
病院会 鎌倉市医師会病院会 湘南病院協
会 湘南西部病院協会 厚木病院協会 大
和・高座病院協会 小田原医師会病院会
足柄上病院会 （一社）神奈川県医療ソーシ
ャルワーカー協会 （公社）神奈川県栄養士
会医療事業部会 （公社）神奈川県看護協会
神奈川県公衆衛生協会 （一社）神奈川県作
業療法士会 （一社）神奈川県精神保健福祉
士協会 （公社）神奈川県病院薬剤師会
（公社）神奈川県放射線技師会 （公社）神奈
川県理学療法士会 （一社）神奈川県臨床検
査技師会 （一社）神奈川県臨床工学技士会
（公社）全国病院理学療法協会神奈川県支部
神奈川県医療専門職連合会

参加者数 203人

内容

- ・開会の辞 副会長 長堀 薫
- ・学会長挨拶 会長 吉田 勝明
- ・来賓挨拶

神奈川県健康医療局長 足立原 崇

神奈川県医師会長 菊岡 正和

・特別講演

「災害時医療とデジタルトランスフォーメー
ション（DX）」

地方独立行政法人神奈川県立病院機構理事長
阿南 英明

・シンポジウム

「医療×DXの未来」

座長 副会長（学術委員長）

横須賀共済病院病院長 長堀 薫

シンポジスト発表

「多職種協働ネットワークの最適化

一ひとが真ん中になる医療を目指して」

社会医療法人石川記念会 HITO 病院

理事長 石川 賀代

「大阪大学医学部附属病院 AI ホスピタルの
取り組み」

大阪大学大学院医学系研究科社会医学

講座教授 川崎 良

シンポジストによる意見交換

・閉会の辞 常任理事 沼田 裕一

・一般演題

口演発表

- ① 横須賀共済病院の医療 DX～現場の取
組み報告～

横須賀共済病院 病棟師長

鈴木 千恵（看護師）

- ② 地域包括ケア病棟における看護師と
しての役割～在宅等への退院支援に向
けた取り組みと課題～

金沢文庫病院 看護部

平川 省吾（看護師）

- ③ 当院におけるポリファーマシー対策
～災害時の薬品不足を見据えて～
クローバーホスピタル 薬剤課

堤 泰輔（薬剤師）

- ④ WEB 研修会システムの導入が研修機会
の地域格差に与えた影響

神奈川県病院薬剤師会教育研修委員会

山村 翔（薬剤師）

- ⑤ 災害時の食事提供～二段構えの準備と
実践～

クローバーホスピタル栄養課

副主任 小林 マリ（管理栄養士）

- ⑥ 備蓄食の啓蒙活動について

横浜旭中央総合病院

栄養科 堀内 杏菜（管理栄養士）

- ⑦ 厨房業務改善の取り組み

～調理済みパッケージ「モバイルプラ
ス」導入による効率化と食事満足度
向上～

さがみりハビリテーション病院

栄養科係長 田村亜希子（管理栄養士）

- ⑧ 救急車受入台数増加に向けた受入態勢
の再構築～地域医療への貢献を基にし
た取り組みと成果～

中央林間病院 事務当直

高橋 裕太（救命救急士）

- ⑨ 頭部 CT におけるガントリ角度と
被ばくについて

金沢文庫病院 放射線科

敦賀 亮太（放射線技師）

- ⑩ 相模原市透析災害対策協議会（相模原
DD-net）5 年間の成果～5 年間の歩みと
現在の課題～

相模原協同病院 臨床工学室次長

新美 文子（臨床工学技士）

- ⑪ 臨床部門に属する事務職員としての医
療職との関わり方

中央林間病院 メディカルクラーク室

係長 柴田 里志（事務）

- ⑫ 命をつなぐトリアージ

横浜旭中央総合病院 総務課

恵島 直也（事務）

- ⑬ 報告書確認対策における医療秘書科の
取り組み ～RPA を取り入れながら～
横須賀共済病院 医療秘書科係長

坂本 康代（事務）

- ⑭ 「身寄りがなく判断能力が不十分又は
喪失した人への入院中に行う相談支援
（ソーシャルワーク）に関するアンケ
ート」についての報告

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

会長 佐野 晴美（医療ソーシャルワ
ーカー）

ポスター発表

- ① 災害が起きたとき医事課のやるべきこと
横浜鶴見リハビリテーション病院
医事課主任 遠藤 夕香里（事務）
- ② 災害時における情報伝達ツールについて ～IP 無線アプリ活用の検討～
済生会横浜市東部病院
災害医療対策室 矢口 達也（事務）
- ③ IT-BCP 対策への準備の取り組み
菊名記念病院 医療情報システム室課長
和田 耕一（事務）
- ④ 救急・集中治療診療の並列診療に対する重症患者管理ツール iBSEN の有用性の検討と災害医療に対する今後の展望
横浜国立大学附属病院 救急科講師
小川 史洋 （医師）
- ⑤ 当院検査科の災害対策への取り組み
横須賀共済病院 中央検査科
難波 真砂美（臨床検査技師）
- ⑥ 新人理学療法士の早期稼働を目指した取り組み
横浜鶴見リハビリテーション病院
リハビリテーション技術科主任
加賀谷 美紀（理学療法士）
- ⑦ 麻生総合病院⇄麻生リハビリ総合病院の病院連携
麻生総合病院 リハビリテーション科
神田 康平（理学療法士）
- ⑧ 令和 6 年能登半島地震災害支援活動報告 - 神奈川県理学療法士会事務局災害対策部の取り組みとその意義 -
公益社団法人神奈川県理学療法士事務局
災害対策部 下田 栄次（理学療法士）
- ⑨ 令和 6 年能登半島地震での DMAT 活動報告
横須賀共済病院 リハビリテーション科
武田 将英（理学療法士）
- ⑩ 神奈川県病院薬剤師会 専門・認定支援委員会の取り組み
神奈川県病院薬剤師会 専門・認定支援委員会 中島 研（薬剤師）
- ⑪ 横須賀地域の災害薬事における病院薬剤師の役割～能登半島の DMAT の経験よ

り～

横須賀共済病院 薬剤科主任
島田 雅人（薬剤師）

- ⑫ 長期入院のがん患者が地域でケアを継続して受けることの重要性～緩和ケア認定看護師が退院後訪問を行って～
金沢文庫病院 看護部
後藤 直美（看護師）
- ⑬ 災害時の取り組みと課題
クローバーホスピタル 看護部
副看護部長 古川 幸代（看護師）
- ⑭ 「新型コロナウイルス感染症に罹患した小児患者の受け入れ体制の構築」
横須賀市立うわまち病院 看護部
小児医療センター 西川 美樹（看護師）
- ⑮ 当病棟の 2021 年度～2023 年度のインシデントレポート件数の推移と今後の課題
横浜鶴見リハビリテーション病院
回復期リハビリテーション病棟
濱崎 凪沙（看護師）
- ⑯ メンタルヘルスプロジェクト 2 年目の取り組みを振り返る～固定チームナーシングでリチャップルを取り入れて～
金沢文庫病院 看護部係長
今 方美（看護師）

イ 神奈川県病院学会誌第 43 号の発行

学会の発表を取りまとめた学会誌を発行し、ホームページで公開した。

4 教育研修委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

小松 幹一郎 小松会病院名誉院長

委員（担当常任理事）

新納 憲司 大口東総合病院理事長

委員（担当理事）

中野 太郎 相模原中央病院長

事業委員（幹事）

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

(2) 事業等の概要

2024 年度の実施は無し

5 調査委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

鈴木紳一郎 藤沢湘南台病院理事長

委員（担当理事）

稲瀬 直彦 平塚共済病院長

渡辺 雅彦 東海大学医学部附属病院長

委員（担当幹事）

荒木 洋 神奈川県病院協会参与（11 月迄）

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長

鈴木 通 湘陽かしわ台病院法人本部 部長

(2) 事業等の概要

ア 2024 年度病院管理研修

共催者である神奈川県と協議の結果、

2024 年度は未実施

6 保険医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当常任理事)

土屋 敦 洲野辺総合病院理事長

鈴木紳一郎 藤沢湘南台病院理事長

委員 (担当理事)

大内 英樹 大内病院理事長(兼)院長

事業委員 (幹事)

持丸 幸一 相模台病院事務部長

事業委員

武田 匡弘 医療法人相和会医療企画部長

(2) 事業等の概要

ア 事業実施にかかる打合せ

1 関東信越厚生局神奈川事務所

日時 2024年4月15日(月)午後2時

出席 5名

2 神奈川県国民健康保険団体連合会

日時 2024年10月3日(木)午前10時

2024年11月25日(月)午後3時

出席 4名

イ 令和6年度診療報酬改定説明会

日時 2024年5月16日(木)午後2時

場所 横浜市 西公会堂

参加 277名

内容

①施設基準等届出事項のスケジュール・
注意点

②病院を対象とした診療報酬改定の主
なポイント

講師

厚生労働省関東信越厚生局神奈川事務所

①医療事務専門官 三澤 有輝

②指導医療官 高嶋 成輝

6-1 医事研究部会

(1) 部会の構成

部会長

持丸 幸一 相模台病院事務部長

副部会長

武田 匡弘 医療法人社団相和会医療企画部長

部会委員

杉浦 浩 総合病院湘南病院情報化推進課長

駒井三千典 横浜新緑総合病院事務次長

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

望月 稔之 さがみ林間病院医事課長 (10月迄)

小笠原一志 小田原循環器病院医事課長

吉川 利通 湘陽かしわ台病院医事課長

青木奈津子 湘南中央病院医事課長

金谷 渉 東名厚木病院事務長

(2) 部会の開催状況

場所は何れも県病院協会会議室

ア 第1回医事研究部会

日時 2024年5月14日(火)午後1時30分

出席 10名

議題

(1)第1回医事研究会について

①当日の流れ

(次第、分担、座席図、進行等)

②事前質問

(2)今年度事業について

(3)その他

イ 第2回医事研究部会

日時 2024年5月17日(火)午前10時

出席 9名

議題

(1)令和6年度診療報酬改定説明会の総括

①内容・開催時期確認

(会場、資料、受付等)

②次回に向けての検討

(2)その他

ウ 第3回医事研究部会

日 時 2024年6月25日(火)午後1時30分

出 席 9名

議 題

- (1)第1回医事研究会(ワークショップ)について
 - ①スケジュール
 - ②役割分担
 - ③レイアウト
 - ④開催案内
 - ⑤問題送付時連絡事項
 - ⑥討議等について
 - ⑦事例問題
- (2)国民健康保険診療報酬に係る研修会について
- (3)その他

(2)国民健康保険診療報酬に係る研修会

について

(3)その他

(3) 事業等の概要

ア 第1回医事研究会「ワークショップ」

日 時 2024年10月28日(月)午前10時

場 所 横浜市技能文化会館 多目的ホール

参 加 55名(入院25名・外来30名) 37施設

内 容

- (1)開会・討議説明
- (2)グループ討議
- (3)発表(グループ毎)
- (4)解説及び質疑応答
- (5)閉会

エ 第4回医事研究部会

日 時 2024年9月6日(金)午後1時30分

出 席 8名

議 題

- (1)第1回医事研究会(ワークショップ)について
 - ①当日スケジュール、役割分担
 - ②申込状況
 - ③会場レイアウト
 - ④事例問題
 - ⑤その他
- (2)国民健康保険診療報酬に係る研修会について
- (3)その他

イ 国民健康保険診療報酬に係る研修会

日 時 2025年3月18日(火)午後2時

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 140名

内 容

- (1)講演「国民健康保険における審査の現状」
神奈川県国民健康保険診療報酬審査委員会
会長 山本 裕司
- (2)査定事例(レセプト)
神奈川県国民健康保険診療報酬審査委員

オ 第5回医事研究部会

日 時 2024年11月22日(金)午前10時30分

出 席 8名

議 題

- (1)国民健康保険診療報酬に係る説明会について
 - ①査定事例(レセプト)
 - ②照会事例(レセプトによらない質問)
 - ③今後の対応について
 - ア研修会の内容と委員の役割分担
 - イ研修会資料について
 - ウ会員への案内について

7 救急・防災対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

菅 泰博 麻生総合病院理事長兼病院長

委員（担当常任理事）

沼田 裕一 横須賀市立総合医療センター
管理者兼病院長

南 康平 丹羽病院理事長

委員（担当理事）

北野 義和 東名厚木病院長

藤浪 潔 茅ヶ崎市立病院長

事業委員（幹事）

久木田光司 東名厚木病院管理部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 愛知県病院協会と神奈川県病院協会との
交流・連携会議

2024 年度未実施

(3) 県主催事業への協力

県災害医療担当課長からの依頼により、EMIS
入力訓練及びEMIS オンライン研修、災害時医療
救護活動研修会を会員に周知

8 病院従事者対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

松島 誠 松島病院理事長・総院長

高野 靖悟 相模原協同病院名誉院長

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

委員（担当理事）

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

高橋 寛 昭和大学藤が丘病院長

大坪 毅人 聖マリアンナ医科大学病院長

事業委員

中村 基樹 松島病院事務局長

(2) 事業の概要

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会

構成 全病理神奈川県支部、県医療ソーシャルワーカー協会、
県看護協会、県看護部長会、県作業療法士会、県
栄養士会医療事業部会、県病院薬剤師会、県放射
線技師会、全国病院理学療法協会県支部会、県理
学療法士会、県臨床検査技師会、県臨床工学技士
会、県健康医療局、県病院協会

日時 2024 年 10 月 21 日（月）午後 4 時

場所 神奈川県庁本庁舎 3 階 大会議場

内容 団体紹介（活動状況及び課題）、意見交換

イ 大学・同付属病院と県下病院との連携に
関する意見交換会

・・・2024 年度未実施

ウ 神奈川県地域看護師養成事業検討会

県看護師等養成実習病院連絡協議会と県の
共催事業への協力

エ 令和 6 年度看護職員認知症対応力向上研修
受託団体（かながわ健康財団）の周知等に協力

9 医療安全対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)
菅 泰博 麻生総合病院理事長兼院長
委員 (担当常任理事)
松井 住仁 長田病院理事長
委員 (担当理事)
西 八嗣 相模原赤十字病院長
事業委員 (幹事)
久木田光司 東名厚木病院管理部長
事業委員
濱田 和也 平塚共済病院事務部長

(2) 委員会の開催状況

神奈川県医療安全対策事業実行委員会

委員長
吉田 勝明 (神奈川県病院協会会長)
副委員長
川田 剛裕 (神奈川県医師会理事)
委員
門根 道枝 (神奈川県看護協会専務理事)
石井 泰彦 (神奈川県薬剤師会理事)
三須 邦彦 (神奈川県歯科医師会常任理事)
市川 良成 (県健康医療局医療企画課長)
監 事
森居 理枝 (県健康医療局医療企画課法人
指導グループグループリーダー)

ア 令和6年度第1回実行委員会

日時 2024年7月2日 (火) 午後5時
場所 県総合医療会館6階会議室
(WEB 併用)
議題
(1) 委員長、副委員長の互選について
(2) 令和6年度「神奈川県医療安全推進セミナー」の実施要領(案)について
(3) 令和6年度「神奈川県医療安全推進セミナー」の収支予算(案)について
(4) 令和7年度「神奈川県医療安全推進セミナー」の開催について

(5) その他

イ 令和6年度第2回実行委員会

日時 2024年8月9日(金)
開催方法 書面開催
審議事項
議案1 予算について
議案2 神奈川県医療安全対策事業実行委員会
規程の「第7条第2項」について

ウ 令和6年度第3回実行委員会

日時 2024年12月20日(金)
開催方法 書面開催
議題
(1) 令和6年度 事業報告(案)について
(2) 令和6年度 決算について

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医療安全推進セミナー

日時 2024年10月12日(土) 午前10時
場所 県総合医療会館7階講堂 (ZOOM 併用)
次第
開 会
挨拶 県医療安全対策事業実行委員会
委員長 吉田 勝明
講演テーマ
患者安全の全体像と展望
講 師
名古屋大学医学部附属病院
患者安全推進部 教授 長尾 能雅
座 長 県医療安全対策事業実行委員会
副委員長 川田 剛裕

申込者内訳

看護師	199
薬剤師	35
医師	25
放射線技師	4
歯科医師	3
理学療法士	2
作業療法士	2
その他	42
計	312

10 広報委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

太田 史一 太田総合病院理事長兼病院長

委員 (担当理事)

三松 興道 鎌倉病院長

栗田 啓司 寒川病院長

事業委員 (幹事)

平林 広康 近藤病院事務長

事業委員

高野 昇平 横須賀市立うわまち病院

事務次長

武田 朋久 済生会神奈川県病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回広報委員会

日時 2024年10月2日(水)午後4時

場所 県病院協会 会議室

出席 8名

報告事項

(1) 2023年度事業について

協議事項

(1) 2024年度事業(案)について

(2) 会報第55号の編集方針(案)について

(3) 事業等の概要

ア 法人設立50周年記念誌(会報第54号)

発行日 2024年6月28日

内容

挨拶

神奈川県病院協会会長

吉田 勝明

祝辞

神奈川県知事

黒岩 祐治

一般社団法人日本病院会会長

相澤 孝夫

公益社団法人全日本病院協会会長

猪口 雄二

一般社団法人日本医療法人協会会長

加納 繁照

一般社団法人愛知県病院協会会長

伊藤 伸一

公益社団法人神奈川県医師会会長

菊岡 正和

公益社団法人神奈川県薬剤師会会長

小川 護

公益社団法人神奈川県歯科医師会会長

守屋 義雄

公益社団法人横浜市病院協会会長

松井 住仁

公益社団法人川崎市病院協会会長

内海 通

公益社団法人相模原市病院協会会長

土屋 敦

三浦半島病院会会長

長堀 薫

鎌倉市医師会病院会会長

三松 興道

湘南病院協会会長

鈴木 紳一郎

湘南西部病院協会会長

稲瀬 直彦

厚木病院協会会長

杉山 肇

大和・高座病院協会会長

島崎 猛

小田原医師会病院会会長

小林 泉

足柄上病院会会長

川名 一朗

一般社団法人神奈川県精神科病院協会会長

山口 哲顕

公益社団法人神奈川県看護協会会長

長野 広敬

神奈川県看護師等養成機関連絡協議会会長

岡本 明子

一般社団法人神奈川県医療ソーシャルワーカー

協会会長

佐野 晴美

公益社団法人神奈川県栄養士会医療事業部会長

藤井 理恵薫

一般社団法人神奈川県作業療法士会会長

神保 武則

一般社団法人神奈川県精神保健福祉士協会会長

土志田 務

公益社団法人神奈川県病院薬剤師会会長

山田 裕之

公益社団法人神奈川県放射線技師会会長

田島 隆人

公益社団法人神奈川県理学療法士会会長

内田 賢一

一般社団法人神奈川県臨床検査技師会会長

芹澤 昭彦

公益社団法人神奈川県臨床工学技士会会長

小林 剛志

式典

法人設立50周年記念式典

懇談会

神奈川県病院協会の歴史

(プレゼンテーション 窪倉 孝道)

役員紹介

神奈川県病院協会役員
寄稿
神奈川県病院協会常任理事(第6代会長)/
横浜掖済会病院名誉院長 長倉 靖彦
神奈川県病院協会副会長/
汐田総合病院顧問 窪倉 孝道
神奈川県病院協会副会長/
小松会病院名誉院長 小松幹一郎
神奈川県病院協会常任理事/
クローバーホスピタル理事長 篠原 裕希
日本医科大学武蔵小杉病院院長 谷合 信彦
横浜中央病院院長 川田 望
丹沢病院理事長・院長 関口 剛
藤沢市民病院院長 西川 正憲
相模原南病院/相模原南病院介護医療院
院長 塚本 眞
横浜市立みなと赤十字病院院長 大川 淳
神奈川県病院協会の歴史を振り返る
神奈川県病院協会事務局参事(前事務局長)
木村 博嗣

資料・定款
定款
歴代役員名簿
会員数の動き

広告

編集後記 神奈川県病院協会理事 三松 興道

イ 会報第55号の発行

発行日 2025年3月7日

巻頭言

「過ぎ去りし昔とこれから」副会長 長堀 薫
行事

- ・2025年神奈川県病院協会新年賀詞交歓会
- ・第43回神奈川県病院学会
- ・事務長等表彰 表彰式
- ・2024年度神奈川県看護師等養成実習病院の指導者表彰式
- ・第39回全国医療法人経営セミナー

栄典

「叙勲の栄誉を戴いて」
湘陽かしわ台病院名誉院長 高原 和享

「藍綬褒章を受章して」

神奈川県病院協会理事 山口 哲顕
随想

「今後の医療を見据えて」

川崎市病院協会会長 内海 通

「私が尊敬する郷土の偉人」

湘南病院協会会長 鈴木紳一郎

「業務上の転機となった出来事」

公益社団法人神奈川県病院薬剤師会会長
山田 裕之

「臨床工学技士法改正とタスク・シフト/
シェア」

公益社団法人神奈川県臨床工学技士会会長
大石 竜

「“おやじカンタービレ “…趣味の時間です
よ！」

神奈川県病院協会理事 三松 興道

「当院における医師時間外労働上限規制への
対応について」

横須賀市立うわまち病院事務次長

高野 昇平
「勤め人の思い出と、これから～不如楽之者
～」神奈川県病院協会前事務局長

木村 博嗣

寄稿

「-かながわ地域看護師養成普及事業につい
て-」

神奈川県病院協会副会長 窪倉 孝道

「プロジェクトX -挑戦者たち-」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院

病院長 原口 直樹

「「がんロコモ」知っていますか？」

横浜市立みなと赤十字病院院長 大川 淳

「梅根性」

独立行政法人地域医療機能推進機構

横浜中央病院病院長 川田 望

「仕事と子育て」

よこはま港南台地域包括ケア病院

総合診療医 廣見 優美

「復活するか「外科医にあらざるば医者に

あらず」神奈川県病院協会常任理事

篠原 裕希

会員病院・賛助会員紹介

- (入 会) 神奈川中央病院
(新築等) 京浜総合病院
ゆめが丘総合病院
(賛助会員) 神奈川県社会福祉協議会
神奈川県医療福祉企業年金基金
株式会社アイネット
株式会社日本教育クリエイト
東洋羽毛首都圏販売株式会社
株式会社イントラスト
株式会社第一食品
日揮株式会社
リタワークス株式会社
株式会社エコ医療クリーン
株式会社ドコモビジネスソリュー
ーションズ神奈川支店

編集後記

神奈川県病院協会理事 栗田 啓司
表紙写真「オナガ」
神奈川県病院協会常任理事 長倉 靖彦

ウ 医療情報の収集・提供及び周知

国及び県等が発信する通知をFAX、郵送、
ホームページにより、会員病院に周知した。
(地域保健医療対策委員会との共同事業)

エ 医療関連情報の広報

ホームページで一般県民に広報した。

1 1 厚生福祉委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

小松幹一郎 小松会病院名誉院長

委員 (担当常任理事)

内海 通 総合新川橋病院理事長(兼)院長

委員 (担当理事)

宮川 政久 宮川病院理事長(兼)院長

事業委員 (幹事)

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

事業委員

川原 哲司 聖マリアンナ医科大学教学部

中村 基樹 松島病院事務局長

実行委員

林 進一 大田東総合病院 (野球)

宮下 伸一 横浜バレーボール協会

(2) 事業等の概要

ア 野球大会

イ 女子バレーボール大会

ウ ボウリング大会

事業計画において、

ア・・・JML 神奈川大会、関東地区大会の共催
や後援を予定。

イ、ウ・・・状況が許せば開催

としたが、2024 年度は野球大会 (JML 関東地
区大会) の後援のみ実施

1 2 病院経営対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）
菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長
委員（担当常任理事）
南 康平 丹羽病院理事長
新納 憲司 大口東総合病院理事長
委員（担当理事）
島崎 猛 桜ヶ丘中央病院長
事業委員（幹事）
鈴木 通 湘陽かしわ台病院
法人本部 部長

(2) 事業等の概要

ア 神奈川県病院管理研修（共催事業）
神奈川県との共催で病院管理研修を実施・運営しているが、県と協議し、2024年度は未実施

イ 第39回全国医療法人経営セミナー
（共催事業）
日本医療法人協会神奈川県支部（新納憲司支部長）との共催で開催
日時 2024年11月16日（土）9時
場所 横浜ロイヤルパークホテル
テーマ 今日的医療経営の地平線
参加者 290名

1 3 高齢者医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）
小松 幹一郎 小松会病院名誉院長
委員（担当常任理事）
鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長兼院長
委員（担当理事）
杉山 肇 神奈川リハビリテーション病院長
事業委員（幹事）
田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長
事業委員
玉木 和彦 田名病院事務長
木原 雅人 小松会病院事務長代理

(2) 事業等の概要

一般向け講演会（県民公開講座）等を実施しているが、2024年度は未実施

1 4 精神保健対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当常任理事)

池島 秀明 ゆめが丘総合病院理事長

委員 (担当理事)

山口 哲頭 港北病院理事長兼院長

長谷川 剛 曽我病院理事長・病院長

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長

奈良 孝一 港北病院事務長

(2) 事業等の概要

例年実施している一般向け講演会（県民公開講座）について、2024 年度は未実施

1 5 事務長部会

(1) 部会の構成

代表幹事

鈴木 通 湘陽かしわ台病院法人本部部長

副代表幹事

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

推薦幹事

荒木 洋 神奈川県病院協会参与(11 月迄)

地区幹事

武田 朋久 済生会神奈川県病院事務部長(1 月迄)

森 眞寿 済生会神奈川県病院事務部長(2 月～)

大島 裕樹 横浜鶴見リハビリテーション病院事務長

藤田 武 ゆめが丘総合病院法人本部事務局長

川村 周三 横浜南共済病院事務部長

相澤 亮 川崎市立多摩病院事務部長

織田 修治 相模野病院事務部長

三井 英夫 横須賀共済病院事務部長

神保 健志 大船中央病院総務部長

渡辺紳一郎 藤沢湘南台病院事務部長

濱田 和也 平塚共済病院事務部長

前田 智行 神奈川リハビリテーション病院事務部長

坂巻 英夫 桜ヶ丘中央病院事務長

尾崎 進哉 小澤病院事務部長

高梨 信行 神奈川県立足柄上病院事務局長

予備幹事

澤田 真 大口東総合病院事務部長

佐々木英也 麻生総合病院統括事務部長

海野 幸村 さがみリハビリテーション病院事務長

行谷 俊明 総合病院衣笠病院事務部長

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

梶野 康則 伊勢原協同病院事務局長

久木田浩司 東名厚木病院管理部長

中村 恭 小林病院事務局長

特別顧問

江原 正恭 社会医療法人社団三思会理事長室理事

オブザーバー

横浜市病院協会 堀川 尚美 事務局長

川崎市病院協会 高井 敏雄 事務局長

相模原市病院協会 滝原 哲也 事務局長

(2) 幹事会開催状況（オンライン及び実地のハイブリッドで全体幹事会として開催）

ア 第1回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年4月10日(水) 午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 事務長部会運営幹事の構成
- ② 自己紹介
- ③ 代表幹事の選出
- ④ 副代表幹事の選出
- ⑤ 特別顧問の依頼
- ⑥ 2023年度事業報告
- ⑦ 各幹事の事業班への所属
- ⑧ 2024年度事業計画
- ⑨ その他 4月3日理事会の報告
 - ・賛助会員の入会（株式会社日本教育クリエイト）
 - ・神奈川県受託事業「病床機能分化・連携促進事業」（2023年度事業実施報告・2024年度事業）
 - ・令和7年度（2025年度）「国・県への予算要望」の要望事項
 - ・2023年度第2回学術委員会報告
 - ・令和6年度神奈川県組織再編
 - ・その他

イ 第2回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年5月8日(水) 午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・適時調査の実施に向けた取り組み
 - ・かかりつけ医機能報告制度
- ② 診療報酬改定の6月に向けた準備状況
- ③ その他
 - ・「神奈川県病院協会法人設立50周年記念式典・懇談会」の実施
 - ・「神奈川県幹部職員名簿（抜粋）」

ウ 第3回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年6月12日(水) 午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・後方搬送支援システム
 - ・災害時の職員安否確認
 - ・令和5年度厚生労働省委託事業「職場のハラスメントに関する実態調査報告書（概要版）」
- ② その他 5月29日理事会の報告
 - ・正会員の入会（横浜新都市脳神経外科病院）
 - ・賛助会員の入会（東洋羽毛首都圏販売株式会社、株式会社第一食品、株式会社イントラスト）
 - ・顧問兼参与の委嘱（地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 理事長 阿南英明氏）
 - ・第101回定時総会の開催
 - ・法人設立50周年記念式典・懇談会
 - ・神奈川県受託事業「2024年度病床機能分化・連携促進事業」の申請状況
 - ・令和7年度 国・県への予算要望
 - ・第43回神奈川県病院学会
 - ・診療報酬改定説明会開催報告
 - ・その他

エ 第4回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年7月10日(水) 午後3時

場 所 神奈川県総合医療会館2階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・病院移転に係る患者搬送
 - ・地域包括医療病棟の取扱い
- ② その他
 - ・第1回医事研究会について
 - ・その他

オ 第5回事務長部会・幹事会

日 時 2024年8月休会

カ 第6回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年9月11日(水) 午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供 集患対策
- ② 6月診療報酬改定の各施設への影響
- ③ その他 9月4日理事会の報告
 - ・「かながわ後方搬送支援システム」の利用状況と今後の活用の方向性
 - ・賛助会員の入会（日揮株式会社、リタワークス株式会社、株式会社エコ医療クリーン、株式会社ドコモビジネズソリューションズ）
 - ・正会員の退会（湯河原胃腸病院）
 - ・オリンパスメディカルシステムズ(株) 製 高速気腹装置 UHI-4
 - ・令和7年度国・県への予算要望「県健康医療局要望/自民党・公明党との要望ヒアリング」
 - ・共催事業 第39回全国医療法人経営セミナー
 - ・2024年度医業経営セミナー「病院における医療DXの推進」の開催
 - ・第43回神奈川県病院学会 チラシ及びプログラム
 - ・令和6年度神奈川県産科・小児医療施設等誘致事業費補助金交付に係る申請手続きへのご協力
 - ・その他

キ 第7回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年10月9日（水）午後2時

場 所 神奈川県病院協会2階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・身体的拘束最小化の取組み
 - ～令和6年度診療報酬改定追加事項～
- ② 2024年度第2回医業経営セミナー
- ③ その他 10月2日理事会の報告
 - ・令和6年度神奈川県がん医科歯科連携講習会の共催
 - ・当協会の要望※に関する神奈川県議会の対応（※身寄りがなく、判断能力が不十分な方への支援）
 - ・「2024年度病院経営定期調査中間報

告」

- ・第43回神奈川県病院学会報告
- ・共催事業 第39回全国医療法人経営セミナー

ク 第8回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年11月13日（水）午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・人材確保に関するアンケート結果
- ② その他
 - ・病院経営への財政的支援等（緊急要望）
 - ・2024年度第2回医業経営セミナー
 - ・「国民健康保険診療報酬に係る研修会」の診療報酬明細書等の募集
 - ・2024年度神奈川県病院協会事務長等表彰候補者の推薦
 - ・医師の働き方改革の施行後調査〈第2回目〉への協力

ケ 第9回事務長部会・全体幹事会

日 時 2024年12月11日（水）午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・新たな地域医療構想
- ② 2024年度第2回医業経営セミナー
- ③ 病床機能分化・連携促進事業の進捗状況
- ④ その他
 - ・第39回全国医療法人経営セミナー
 - ・国民健康保険診療報酬に係る研修会の開催
 - ・令和6年度第2回地域医療構想普及促進事業研修会の開催
 - ・県内病院における入退院調整窓口に関する調査

コ 第10回事務長部会・全体幹事会

日 時 2025年1月8日（水）午後3時

場 所 神奈川県病院協会4階会議室

議 題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・病棟再編
 - ・新たな地域医療構想
- ② その他 12月18日理事会の報告
 - ・賛助会員の入会
 - ・令和6年度第2回地域医療構想普及促進事業研修会の共催及び講師推薦
 - ・2025年1月理事会の休会等
 - ・オリンパスメディカルシステムズ(株)製高速気腹装置 UHI-4 の要望に対する同社からの回答
 - ・2024年度第1回医事研究会報告
 - ・令和6年度第1回神奈川県地域医療データ分析項目検討会報告
 - ・第39回全国医療法人経営セミナー報告

サ 第11回事務長部会・全体幹事会

日時 2025年2月12日(水)午後3時

場所 神奈川県病院協会4階会議室

議題

- ① 医療に関する情報提供
 - ・ナースエイドの導入
- ② その他 2月5日理事会の報告
 - ・2025年度総会・理事会等日程(案)
 - ・令和6年度第3回地域医療構想普及促進事業研修会の共催
 - ・病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施
 - ・2025年新年賀詞交換会
 - ・都道府県病院協会連絡協議会
 - ・国民健康保険診療報酬に係る研修会
 - ・県令和6年度2月補正予算(案)
 - ・県健康医療局の令和7年度当初予算(案)
 - ・その他

シ 第12回事務長部会・幹事会

日時 2025年3月13日(水)午後3時

場所 神奈川県病院協会4階会議室

議題

- ① 医療に関する情報提供

- ・医師の働き方改革を推進するタスク・シフト/シェア～看護部におけるスペシャリスト養成～
- ・地域医療連携推進法人の取組
- ② 2025年度事務長部会事業計画(案)
- ③ 2025年度事務長部会幹事会日程(案)
- ④ 2024年度第2回医業経営セミナーの結果
- ⑤ その他 3月5日理事会等の報告
 - ・理事の辞任
 - ・賛助会員の入会
 - ・2025年度の事業・予算等
 - ・公益法人制度改正に伴う「役員選挙規程」及び「選挙要領」の一部改正
 - ・2025年役員選挙 全権役員(理事及び監事)の取扱い
 - ・2024年度「神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会と神奈川県看護師等養成機関連絡協議会との連絡会議(講演発表会)」に係る共催
 - ・病院経営緊急対策会議(仮称)
 - ・第1回都道府県病院協会連絡協議会報告
 - ・その他

(3) 事業班の構成

情報収集・提供班	研究・調査・研修班
坂巻 英夫(県央)	横山 伸泰(川崎南)
武田 朋久(横浜北)	荒木 洋(推薦)
川村 周三(横浜南)	三井 英夫(横須賀・三浦)
濱田 和也(湘南西)	織田 修治(相模原)
高梨 信行(県西)	相澤 亮(川崎北)
神保 健志(横須賀・三浦)	渡辺 紳一郎(湘南東部)
藤田 武(横浜西)	前田 智行(県央)
大島 裕樹(横浜東)	尾崎 進哉(県西)

(4) 事業班の活動

ア 情報収集・提供班

各月、当番制で地域の状況報告を実施
必要に応じ会員へホームページによる情報配信、郵送等を実施

イ 研究・調査・研修班

① 2024 年度第 1 回医業経営セミナー

日 時 2024 年 10 月 9 日(水)午後 4 時

場 所 神奈川県病院協会 2 階会議室

参加者 45 名

内 容 病院における医療 DX の推進について

講 師 厚生労働省保険局 医療介護連携
政策課/診療報酬改定 DX 推進室
推進官 島添 悟亨

② 2024 年度第 2 回医業経営セミナー

日 時 2025 年 2 月 14 日(金)午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 2 階会議室

共 催 日本医業経営コンサルタント協会
神奈川県支部

参加者 55 名

内 容 病院におけるクレームおよび
カスタマーハラスメントへの対応

講 師 株式会社トリプル・ウィン グロー
バルマナーインストラクター
森 敦子

1 6 看護職者賠償責任保険

団体制度の運営

医療過誤事故が多発し、医事紛争の増加や賠償金額の高額化等の傾向が見られ、病院経営にとって憂慮すべき状況になってきた中で、看護職が関与する医療過誤事故において、看護職が病院、医師とともに連帯責任を問われるケースが増加することが予想された。

そのため、平成 12 年から保険料が割引される団体制度を発足させ、当協会会員病院を対象として、保険への加入を希望する看護職の負担軽減を図ってきた。

2021 年から、横浜市病院協会の団体保険制度との統合に伴う団体割引の拡大による保険料の引き下げや、2025 年から刑事弁護士費用を補償対象とするなど補償内容の充実に務めてきた。

2024 年 12 月 31 日現在の加入状況

加入病院数 169 病院

加入者数 9,425 人

(看護師・介護支援専門員業務も行う看護師
9,223 人、保健師 40 人、助産師 162 人)

保険期間 1 年間(1 月 1 日～12 月 31 日)

引受会社 損害保険ジャパン株式会社